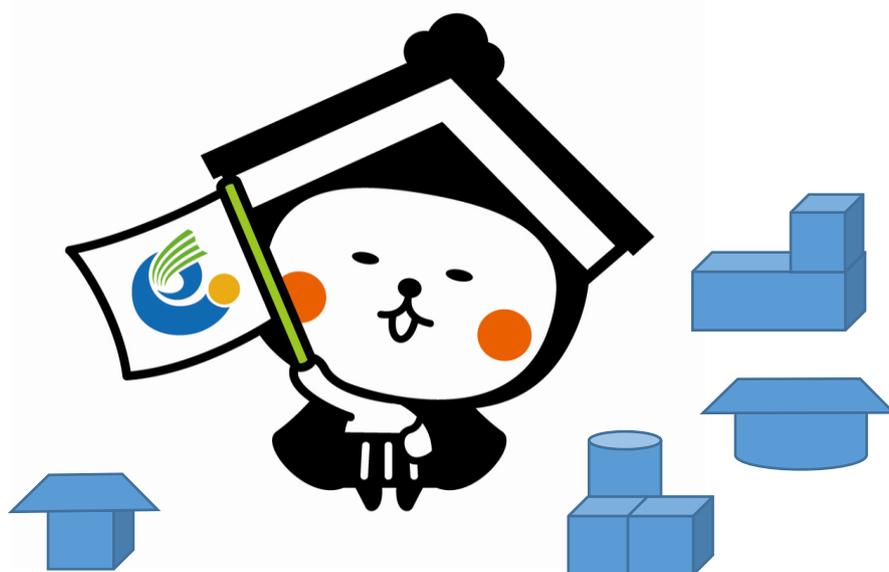


(案)

栃木市公共施設適正配置計画

次世代に大きな負担を残さない



＊＊ 第1期計画 ＊＊

公共建築物（ハコモノ）を対象とした

平成28年度から平成37年度までの10年間の計画

平成29(2017)年 月

栃木市

目 次

第1章 公共施設適正配置計画の位置付け等

1. 公共施設の更新問題への取組み	1
2. 公共施設のあり方ガイドライン（平成28年2月策定）の概要	1
3. 公共施設適正配置計画の趣旨と位置付け	3
4. 計画期間	3
5. 市民アンケートの調査結果	3

第2章 用途別縮減方針及び縮減目標

1. 用途別施設縮減方針	4
2. 用途別施設縮減目標	5
（1）市民文化系施設	6
（2）社会教育系施設	9
（3）スポーツ・レクリエーション系施設	12
（4）産業系施設	15
（5）学校教育系施設	17
（6）子育て支援施設	20
（7）保健・福祉施設	23
（8）行政系施設	25
（9）公営住宅	29
（10）公園	32
（11）供給処理施設	35
（12）その他	37
（13）上水道施設	40
（14）下水道施設	43
（15）医療施設	45

第3章 先導的モデル事業

《モデルケース① 各総合支所の複合化》	47
《モデルケース② 文化会館の統合》	48

第4章 公共施設適正配置計画推進のための体制

1. 庁内体制と市民との協働	49
----------------	----

参考資料

1. 市民アンケートの結果（抜粋）	51
2. 市民アンケート調査結果から考えられること	67

第1章 公共施設適正配置計画の位置付け等

1. 公共施設の更新問題への取組み

現在の栃木市は、合併により旧一市五町が各々に整備した公共施設を一つの自治体が所有することとなり、市内には類似施設を含む多数の公共施設が点在しています。また、これらの公共施設は、昭和50年代前後に整備が集中しており、経年による施設の老朽化や性能・機能の低下等が進み、今後、本格的な大規模改修や建替えの時期を迎えることになり、それには膨大な財政負担が必要となります。

この公共施設の更新問題は、全国の自治体に共通する深刻な課題であります。本市においても、子や孫の世代に大きな財政負担等を残すことなく「みんなが笑顔のあったか栃木市」を目指すために、何としても乗り越えなければならない最重要課題の一つであります。

そこで本市では、平成28（2016）年2月に全ての公共施設を対象に、建築年次から構造や床面積、利用状況、年間の維持管理コスト等を明記した「施設カルテ」を作成するとともに、「次世代に大きな負担を残さない」の観点で、公共施設を将来的に適切に維持管理していくための指針となる「公共施設のあり方ガイドライン」（公共施設等総合管理計画）を策定いたしました。

2. 公共施設のあり方ガイドライン^{※1}（平成28年2月策定）の概要

（1）公共施設の現状と課題

本市は、合併により多くの公共施設を保有しており、その施設数は445施設にも及び、その床面積の合計は約58万9千㎡であります。これを平成26年4月の合併時の人口で換算すると、市民一人当たりの床面積は3.59㎡になります。

施設面積の主な内訳は、学校教育系施設が約44.4%、庁舎等の行政系施設が約15.1%、市営住宅が約10.0%、市民文化・社会教育系施設が約7.7%となっています。

これらの施設の多くは、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備されており、昭和56年（1981年）以前に建設された旧耐震基準^{※2}の施設は全体の約43%を占めています。

さらに、古い施設から順次大規模改修や建替えが必要となります。一般的に鉄筋コンクリート造の建物の場合は、築30年程度が経つと大規模改修が、築60年程度が経つと建替えが必要となるといわれていることから、昭和40年代から昭和50年代に整備された施設の大規模改修・建替えの大きな波が、今後間もなく訪れることが見込まれます。

なお、特に老朽化しているのが学校教育系施設や市営住宅等であります。また都市基盤系施設においても、道路・橋りょうや上水道の管渠等において老朽化の進展がみられます。

これらの大規模改修・建替え等には多額の予算を必要としますが、今後の高齢化の進展や人口減少に伴う厳しい財政状況を考慮すると、現在の施設を全て維持していくことは大変困難なことです。

※1 栃木市が保有する公共施設全体の管理に関する、基本理念及び取組方針について定めたもの（公共施設等総合管理計画）

※2 旧耐震基準：建築基準法において定義された「耐震基準」のうち、昭和56（1981）年の改正より前の建築基準法による基準のことで、中規模程度の地震（震度5強程度）を想定して規定されている。旧耐震基準に対し、昭和56年の法改正後は「新耐震基準」と言われている。新耐震基準では、大規模の地震（震度6強～7程度）でも倒壊・崩壊しないことが求められている。

(2) 総人口や年代別人口についての現状と今後の見通し

本市の総人口は、高度経済成長期から増加傾向が続き、平成2（1990）年の174,717人をピークに減少に転じており、平成26（2014）年4月の合併時には164,265人（住民登録数）となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成25（2013）年に公表した推計によると、本市の総人口は今後も減少傾向が続き、平成52（2040）年には119,169人まで減少し、人口構成についても、生産年齢人口（15歳～64歳）が大幅に減少する一方、少子高齢化がより進行することが予測されています。

(3) 財政状況の現状と今後の見通し

本市の財政状況は、歳入の約3分の1を占める市税収入が伸び悩む中で、低迷する経済情勢や人口減少、少子高齢化の進行等から今後も税収増は期待できません。また地方交付税においては合併算定替^{※3}による普通交付税の特例措置が、平成27年度以降平成36年度まで段階的に縮減されていきます。このようなことから、本市の一般財源総額は減少傾向となる見込みです。

一方歳出面では、少子高齢化に伴う扶助費^{※4}等の義務的経費や、今後一斉に更新を迎える公共施設等の維持管理費用が増加していくものと推測されます。

(4) 公共施設等の将来の更新費用の推計

今ある公共施設を対象に、毎年かかる維持管理経費を除き全て保有することを前提に、事業費ベースで更新費用を試算（現状の床面積で築後30年で大規模改修し60年で建替え^{※5}）したところ、今後40年間で約2,651億円、年平均約66億円が必要となります。

インフラ施設についても同様に、各試算条件を基に算出したところ、40年間で約3,111億円、年平均約78億円となります。

双方併せた投資的経費は、今後40年間で約5,762億円、年平均約144億円が必要となり、平成22年から26年の5カ年実績額（累計額約439億円、年平均約88億円）の約1.6倍必要となると推測されます。

(5) 施設の管理に関する基本理念と取組方針

本市の公共施設の現状と課題の解決に向け、公共施設の総量及びそれに係る維持管理、更新費用を、市の人口規模や財政規模にあった適正水準とし、公共施設の有効活用や適正配置等、施設適正化に取り組むため、3つの基本理念「3M（ムリ・ムラ・ムダ）の解消」「ハコモノに依存しない行政サービスの提供」「市民と行政が共に考える公共施設の未来」と、3つの取組方針「総資産量の適正化」「長寿命化の推進」「民間活力の導入」を示しました。

《ガイドラインで示した縮減目標（H57までの30年間）》

総延床面積を30年間で440,000㎡以下（148,899㎡削減）とする。

（縮減率は、平成26年4月比で約25%の減）

※3 合併算定替：合併後一定期間（最大10年間）は、合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額を下回らないよう普通交付税を算定するもの。

※4 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている様々な支援に要する経費のこと。

※5 築後60年で建替え：社団法人日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」より、官公庁施設の躯体について望ましいとされる耐用年数。

3. 公共施設適正配置計画の趣旨と位置付け

「公共施設のあり方ガイドライン」においては、公共施設の実態把握、詳細把握に基づき、課題解決に向けた施設全般の基本的な考え方と改善の方策を示すとともに、今後の再編・保全の考え方までを整理しており、当該計画を実行していくための施設用途（施設類型）ごとの取組み内容について「公共施設適正配置計画（以下「適正配置計画」という。）」で示すこととしています。

適正配置計画は、新たなまちづくりを進めていくための本市の最上位計画である「栃木市総合計画」を念頭に置き、ガイドラインの基本理念や取組方針を踏まえ、公共施設の最適化の実現に向け施設用途ごとに縮減目標を定め、横断的な再編や保全のあり方を示し、行動に繋げていくものです。

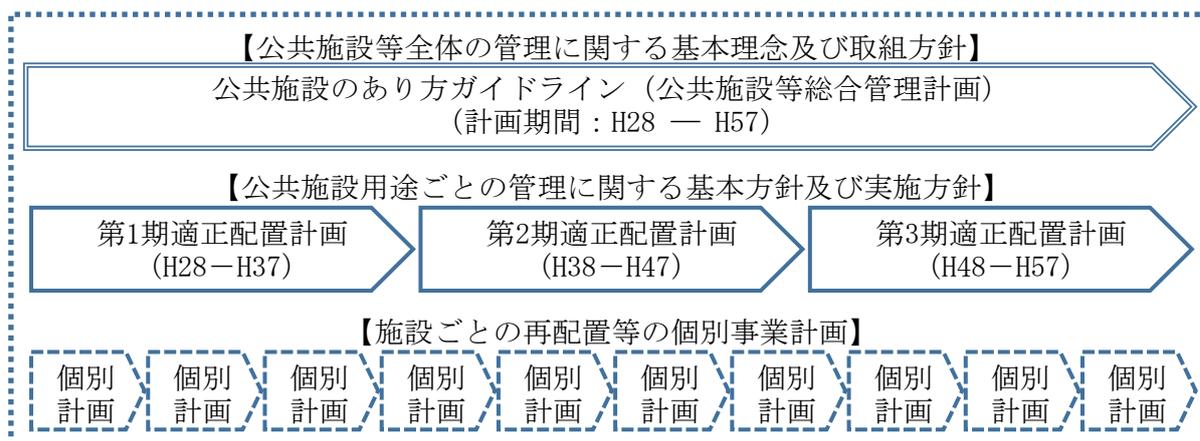
なお適正配置計画は、公共建築物（ハコモノ）を対象とした計画であり、道路・橋りょう・上下水道の管渠等のインフラ施設は除きます。

4. 計画期間

公共施設のあり方を考える中で、将来人口の推計や施設更新費用の試算結果、及び老朽化の度合い等を考慮すると、中・長期的かつ継続的に見直しながら取り組んでいく必要があります。

ガイドラインでは、平成28(2016)年度から平成57(2045)年度までの30年間を見据えた目標を定めていることから、適正配置計画ではこの30年間を10年間ごとの3期に分け、期ごとに適正配置計画を策定するものとします。

更に各期を前後5カ年に区切り、施設用途ごとの縮減目標に向け、再配置等の適正配置個別計画（以下「個別計画」という。）を策定し、事業化していくこととなります。



5. 市民アンケートの調査結果（P51：参考資料）

適正配置計画や、施設ごとの個別計画を策定するにあたり、市民の公共施設の利用状況や公共施設に対する意識を広く把握し、各計画の内容に反映させるためのアンケート調査を実施しました。

その結果から市民の皆様の施設のあり方（施設数の多少・優先的に残していく施設・縮減手法等）に対する考えを確認することができましたので、施設縮減への取組み方針の一つとして参考にさせていただきました。

今後は、市民アンケートの結果を踏まえ、市民との合意形成に十分配慮しながら事業を推進していくこととなります。

第2章 用途別縮減方針及び縮減目標

1. 用途別施設縮減方針

施設の縮減方針については、公共施設のあり方ガイドラインで示した基本方針に基づき、施設の物理的状況（老朽化や耐震性）や、利用状況・費用対効果（コストパフォーマンス）を判断材料とし、下記のことにより留意し用途ごとに定めます。

① 合併による施設の重複

- ・重複している施設は、市域・地域・区域等、どのレベルで必要か検討
- ・合併前の行政区域にこだわらない、施設の立地環境を考慮した適切な配置の検討

② 行政関与の必要性

- ・行政が果たすべき役割の検証
- ・民間サービスの有無

③ 利用状況の妥当性

- ・利用者数や利用件数等の推移の検証
- ・稼働率の低いスペース（部屋）の有効活用
- ・将来人口を勘案した中での検討

④ 設置目的との整合性

- ・利用実態と設置目的がかい離している施設の検証
- ・当該施設でなければサービスの提供ができないかの検証

⑤ 市民アンケートの結果

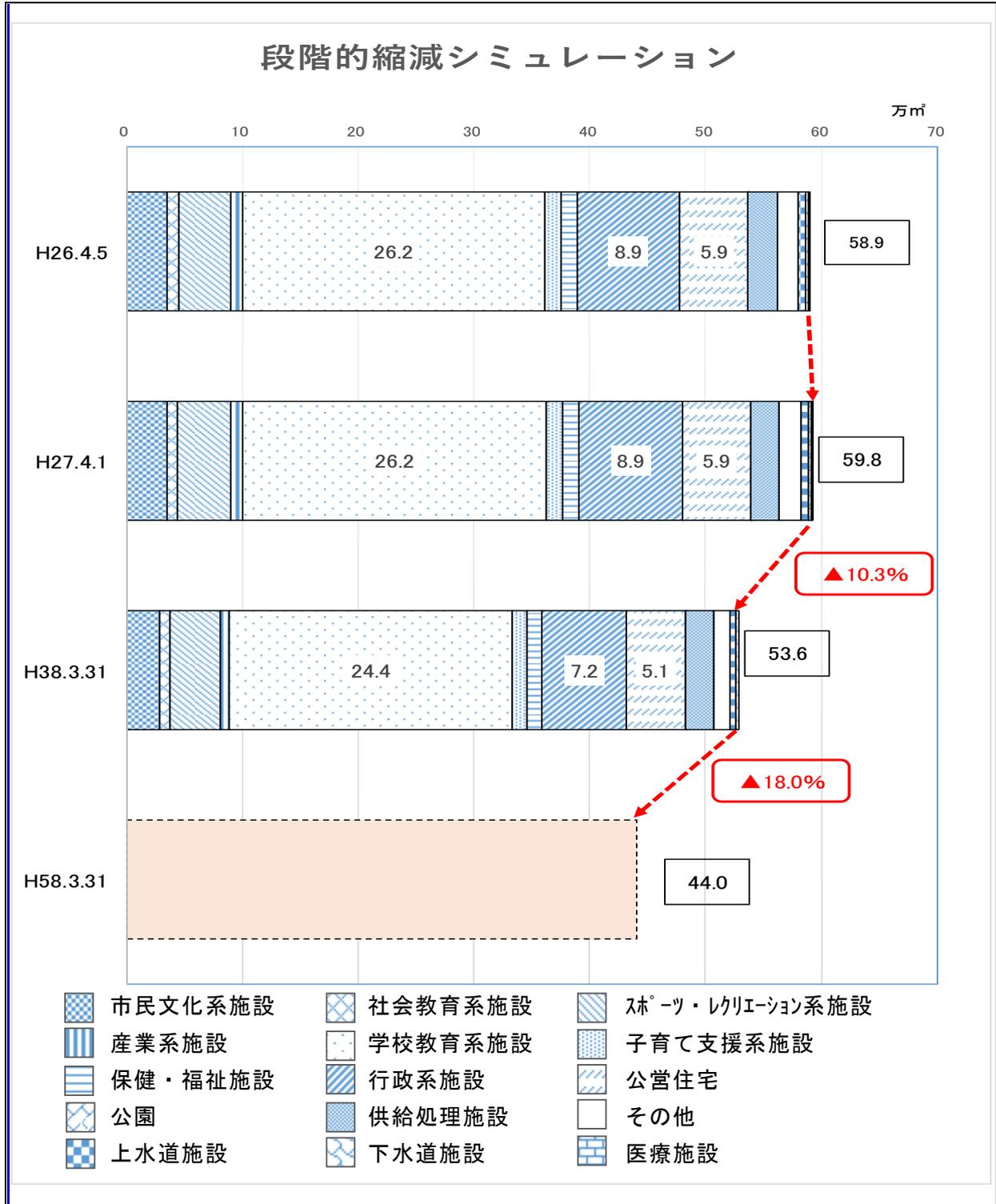
- ・市民のニーズを検証
- ・市民が抱く公共施設の今後のあり方を検証

⑥ 新設が必要な場合には既存施設の廃止を条件（スクラップ&ビルド）

- ・新たな公共施設の建設が必要となる場合には、既存の一施設以上を廃止（スクラップ）して、一つの施設を新設（ビルド）することで保有総量の抑制を図る

2. 用途別施設縮減目標

用途別縮減方針を踏まえた第一期適正配置計画期間の縮減目標面積は、全体で約62,000㎡であり、縮減率は約10.3%となります。（平成27年4月1日の床面積を基準）
また用途ごとの縮減目標については、次ページ以降に掲載してあります。



(1) 市民文化系施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 施設の稼働率が低く、また老朽化している施設については、周辺の公共施設との複合化を図り、保有総量を縮減する。
- ii 今後の人口減少を勘案し、各地域・地区に点在している集会施設（公民館・コミュニティセンター等）の集約を検討する。
- iii 施設の利用状況が、地元の自治会や特定の利用団体等に限定されている場合は、譲渡を検討する。
- iv 文化施設（文化会館）については、建替えや大規模改修等のコストだけでなく、指定管理料を含めた維持管理コストが多額になるため、現在の利用状況及び将来の人口動向を勘案し、市域全体で施設の統廃合を図る。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：40施設（集会施設：35、文化施設：5）

（*施設数には、他の用途の施設内にあるものも含む）

- ・施設総床面積：35,142.19㎡（集会施設：15,147.69、文化施設：19,994.50）

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
集 会 施 設	1	星野町集会所	昭和55年	119.25	2,022.63
	2	出流町集会所	昭和54年	90.26	3,761.00
	3	四季の森公園学習施設	平成15年	198.68	1,290.00
	4	臼久保公民館	不明	86.93	453.00
	5	あいあいプラザ	平成14年	373.02	1,453.76
	6	藤岡城山コミュニティセンター	平成14年	432.00	1,784.00
	7	大平公民館	昭和49年	1,973.48	7,180.04
	8	大平西地区公民館	昭和58年	678.93	1,622.86
	9	大平南地区公民館	昭和60年	669.80	1,095.94
	10	大平東地区公民館	昭和56年	615.99	1,744.80
	11	藤岡遊水池会館	昭和59年	1,048.46	16,798.25
	12	藤岡公民館	昭和48年	2,309.40	20,463.53
	13	藤岡地区公民館	昭和38年	661.38	993.60
	14	三鴨地区公民館	昭和52年	530.20	2,473.50
	15	赤麻地区公民館	昭和54年	520.94	2,206.94
	16	都賀公民館	昭和48年	1,271.00	1,532.10
	17	大柿コミュニティセンター（本館）	昭和29年	273.73	3,495.00
	18	西方南部地区コミュニティセンター	昭和54年	331.24	1,664.65
	19	西方公民館	昭和49年	952.74	総合支所敷地内
	20	岩舟公民館	昭和44年	1,013.50	11,548.00
	21	小野寺地区公民館	平成25年	479.81	1,012.48
	22	静和地区公民館	平成25年	516.95	4,306.00
	23	大宮公民館	平成9年	出張所機能があるため行政系施設（庁舎等）に分類	
	24	皆川公民館	平成4年		
	25	吹上公民館	平成12年		
	26	寺尾公民館	平成10年		
	27	国府公民館	平成15年		
	28	部屋地区公民館	昭和53年		
	29	真名子夢ホール	平成9年		
	30	栃木公民館	昭和46年		
	31	栃木第三地区コミュニティセンター	平成6年		
			その他（複合施設）に分類		

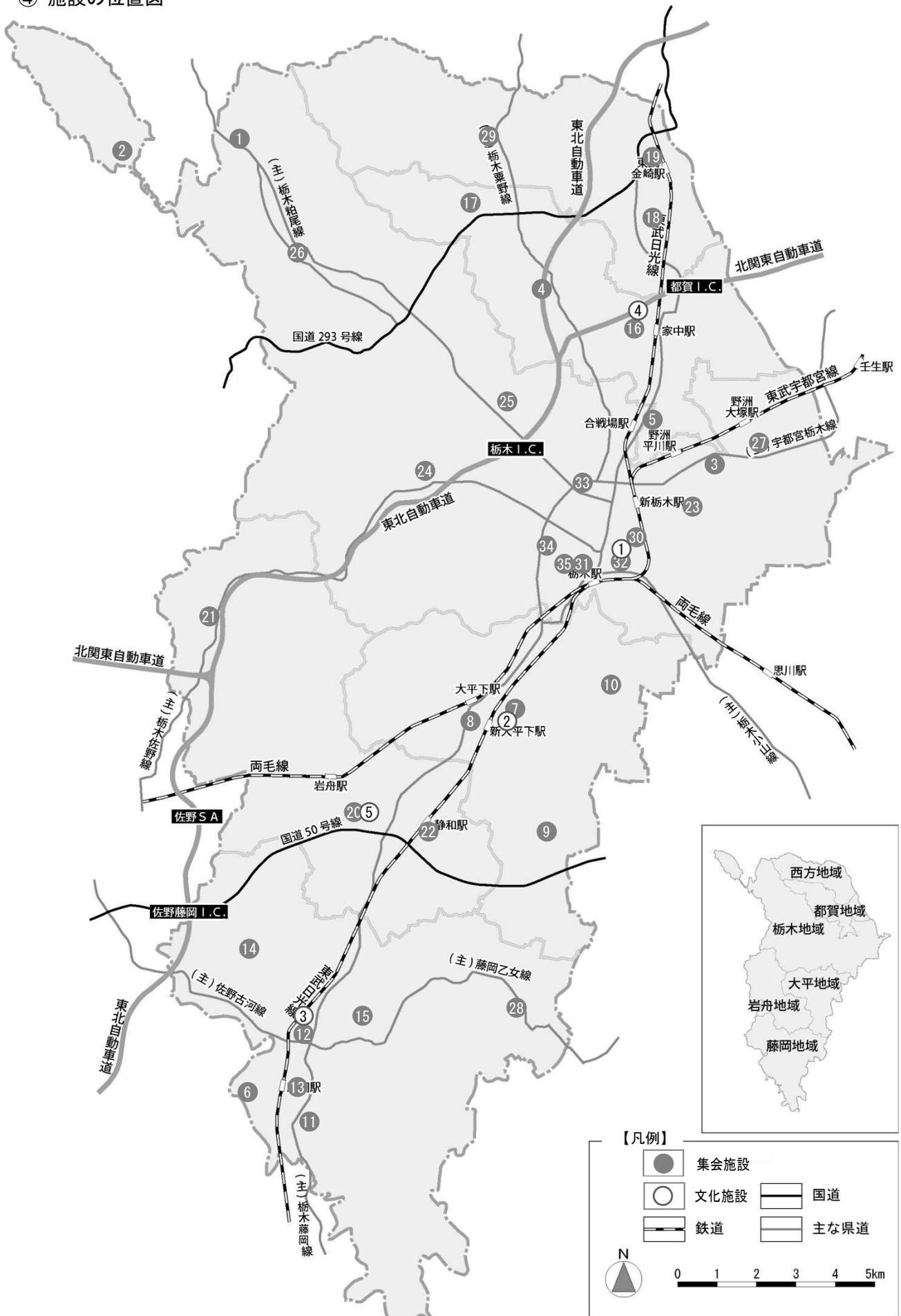
(単位：m²)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
集会施設	32	栃木第四地区コミュニティセンター	昭和57年	その他(複合施設)に分類	
	33	栃木第五地区コミュニティセンター	平成12年		
	34	栃木第六地区コミュニティセンター	平成16年		
	35	市民活動推進センター	平成6年		
	集会施設計		35施設		
文化施設	1	栃木文化会館	昭和58年	7,953.62	23,489.36
	2	大平文化会館	昭和63年	2,672.47	公民館敷地内
	3	藤岡文化会館	平成4年	3,199.30	公民館敷地内
	4	都賀文化会館	昭和60年	2,775.14	6,290.00
	5	岩舟文化会館	平成5年	3,393.97	15,824.00
	文化施設計		5施設	19,994.50	45,603.36
市民文化系施設合計			40施設	35,142.19	134,505.44

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	17%	6,100m ² 以上	29,000m ² 以下

④ 施設の位置図



(2) 社会教育系施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 図書館については、栃木図書館を中央図書館としての機能を維持しつつ、各地域の図書館は利用状況を加味した中で、コンパクト化を図りながら、他の公共施設との複合化を検討する。
- ii 市内に複数ある歴史民俗資料館（室）については、各地域の特性等を考慮した中で、施設のあり方を検討する。
- iii 歴史的建造物等については、長期営繕計画を立て適正に管理し施設の長寿命化を図る。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：22施設（図書館：6、博物館等：16）
（*施設数には、他の用途の施設内にあるものも含む）
- ・施設総床面積：9,333.38㎡（図書館：4,971.09、博物館等：4,362.29）
（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積	
図書館	1	栃木市栃木図書館	昭和60年	2,088.77	3,740.06	
	2	栃木市大平図書館	昭和60年	1,872.32	11,919.35	
	3	栃木市藤岡図書館	昭和56年	1,010.00	1,101.50	
	4	栃木市図書館西方館	昭和49年	公民館内にあるため市民文化系施設(集会施設)に分類		
	5	栃木市図書館岩舟館	昭和44年			
	6	栃木市都賀図書館	昭和62年			その他(複合施設)に分類
	図書館計			6施設	4,971.09	16,760.91
博物館等	1	栃木市郷土参考館(居宅)	明治期	76.02	386.51	
		栃木市郷土参考館(土蔵)	江戸後期	128.92		
	2	西方民俗資料室1・2	不明	120.00	120.00	
	3	西方民俗資料室分室	昭和45年	109.05	西方さくらホーム敷地内	
	4	有形文化財 観音堂	不明	83.84	83.84	
	5	下野国庁跡資料館	平成7年	379.72	21,094.55	
		下野国庁跡前殿	平成6年	117.10		
	6	星野遺跡憩の森休憩施設	平成10年	137.20	4,564.00	
		星野遺跡憩の森公衆便所	平成10年	25.00		
	7	星野遺跡地層たんけん館	平成11年	255.35	1,053.00	
	8	古久磯提灯店見世蔵	江戸期	188.41	341.68	
	9	おおひら郷土資料館(母屋)		不明	272.69	8,125.52
		おおひら郷土資料館(離れ)		不明	46.99	
おおひら郷土資料館(長屋門)		不明	118.47			
おおひら郷土資料館(裏の蔵)		不明	78.66			
おおひら郷土資料館(炊き場)		不明	8.33			
おおひら郷土資料館(味噌蔵)		不明	42.50			
おおひら郷土資料館(母屋東蔵)		不明	86.78			
おおひら郷土資料館(納屋)		不明	27.54			
おおひら郷土資料館(長屋門東蔵)		不明	43.99			
10	おおひら郷土資料館(新蔵)		不明	99.96		
	おおひら郷土資料館(便所)		不明	2.32		
	おおひら歴史民俗資料館		昭和61年	612.86	1,618.50	
おおひら歴史民俗資料館(収蔵庫)		昭和57年	132.50			
おおひら歴史民俗資料館(便所)		昭和57年	17.39			
11	藤岡歴史民俗資料館		昭和54年	385.95	878.11	
12	とちぎ蔵の街美術館		江戸期	430.72	848.74	
13	大柿コミュニティセンター(山村体験学習館)		平成12年	184.00	本館敷地内	

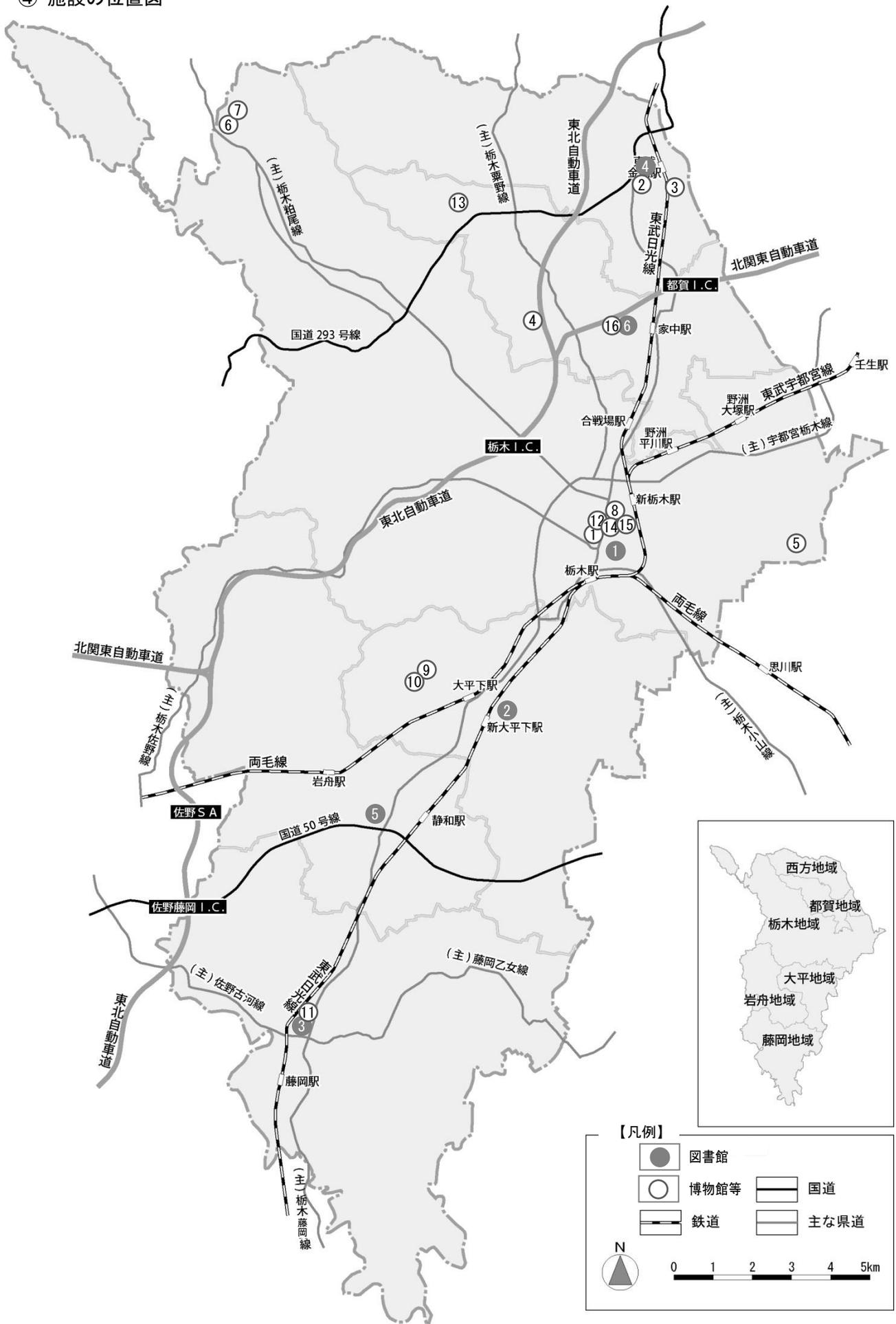
(単位：m²)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
博物館等	14	山本有三記念館	明治元年	83.46	118.71
	15	山本有三記念館2	明治20年	66.57	111.80
	16	都賀歴史民俗資料館	昭和62年	その他(複合施設)に分類	
博物館等計			16施設	4,362.29	39,344.96
社会教育系施設合計			22施設	9,333.38	56,105.87

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	6%	600m ² 以上	8,700m ² 以下

④ 施設の位置図



(3) スポーツ・レクリエーション系施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 市域内及び地域内で複数ある同じ用途の施設については、今後の将来人口を勘案し、施設のあり方を検討するとともに、重複施設の集約化を図る。
- ii 明らかに利用者が少ない施設については、施設のあり方自体を見直すとともに、廃止を検討する。
- iii 公共サービスの民間移行（民間活力の導入^{※6}）を検討する。
- iv 民間施設との競合や採算性を見ながら、公共サービスとしての必要性を精査しつつ、施設のあり方を検討する。
- v 学校施設（体育館等）との共有化の検討を行う。
- vi 歴史的建造物等については、長期営繕計画を立て適正に管理し施設の長寿命化を図る。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：33施設（スポーツ施設：20、レクリエーション・観光施設：10、保養施設：3）
- ・施設総床面積：52,300.21㎡
（スポーツ施設：37,239.38、レクリエーション・観光施設：6,811.50、保養施設：8,249.33）

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積	
ス ポ ー ツ 施 設	1	勤労者体育センター	昭和61年	885.08	3,458.82	
	2		栃木市総合運動公園(管理事務所)	平成5年	497.35	369,000.00
			栃木市総合運動公園(総合体育館)	昭和54年	7,724.55	
			栃木市総合運動公園(プール管理棟)	平成3年	2,575.53	
			栃木市総合運動公園(弓道場)	平成5年	533.21	
			栃木市総合運動公園(庭球場クラブハウス)	昭和60年	376.96	
			栃木市総合運動公園(陸上競技場)	昭和63年	1,284.76	
			栃木市総合運動公園(緑の家)	平成7年	134.56	
			栃木市総合運動公園(硬式野球場)	昭和58年	3,356.56	
	3	栃木市剣道場	明治44年	163.64	843.55	
	4	栃木市屋内運動場	平成4年	1,142.66	3,724.23	
	5		大平運動公園(管理棟)	平成23年	724.71	182,625.00
			大平運動公園(球場メインスタンド)	平成6年	181.32	
	6	大平体育館	昭和49年	1,779.46	-	
	7	大平南体育館	昭和59年	1,161.91	6,896.65	
	8	大平武道館	昭和55年	891.40	1,698.97	
9	藤岡総合体育館	昭和61年	3,334.36	12,396.00		
10	藤岡弓道場	平成7年	236.21			
11	藤岡スポーツふれあいセンター	平成6年	783.89	5,883.00		
12	つがスポーツ公園(管理棟)	平成6年	170.00	1,150.00		
13	都賀南部コミュニティセンター	平成8年	948.00	1,455.00		
14	木コミュニティセンター	平成5年	821.40	11,007.60		
15	大柿コミュニティセンター(体育館)	昭和60年	517.00	本館敷地内		
16	都賀体育センター	昭和50年	999.90	2,345.29		

※6 民間活力の導入

- ・ P P P : パブリック(Public)・プライベート(Private)・パートナーシップ(Partnership) : 公民連携
公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウ
を利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。指定管理者制度も含まれる。
- ・ P F I : プライベート(Private)・ファイナンス(Finance)・イニシアティブ(Initiative)
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用すること
で、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

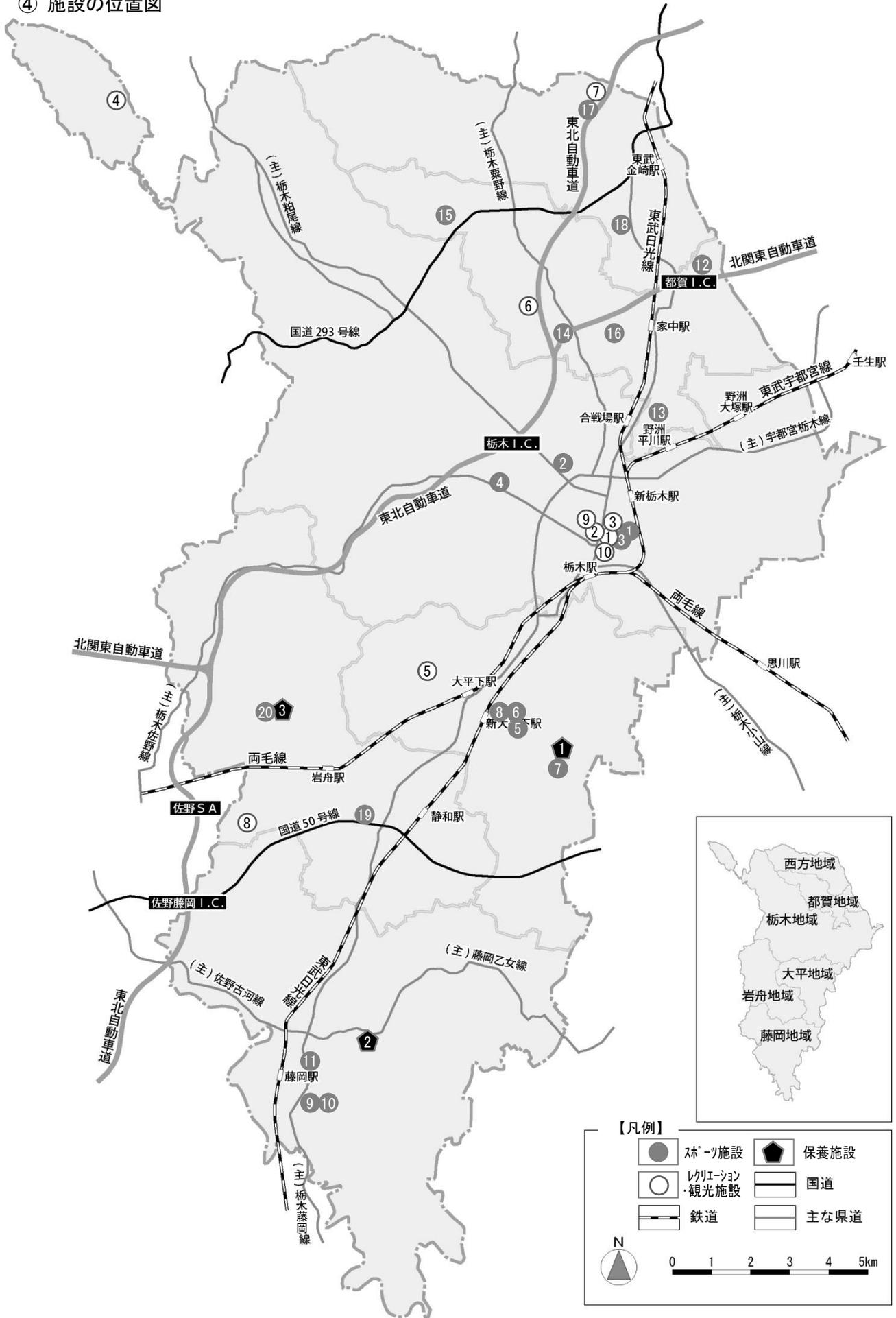
(単位：m²)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
	17	西方総合公園(スポーツ管理棟)	昭和63年	190.90	203.50
	18	西方総合文化体育館	平成16年	4,776.65	13,374.52
	19	岩舟体育館	昭和44年	813.88	917.70
	20	岩舟総合運動公園(倉庫)	平成16年	233.53	190,055.73
		スポーツ施設計	20施設	37,239.38	807,035.56
レクリエーション・観光施設	1	倭町小江戸ひろば(南蔵)	平成22年	157.00	1,395.57
		倭町小江戸ひろば(北蔵)	明治後期	285.76	
	2	とちぎ山車会館	平成6年	959.59	2,689.21
	3	とちぎ蔵の街観光館(見世蔵)	明治38年	111.66	825.40
		とちぎ蔵の街観光館(交流館)	平成10年	262.62	
		とちぎ蔵の街観光館(北蔵)	明治30年	371.80	
		とちぎ蔵の街観光館(南蔵)	明治30年	212.48	
	4	栃木市出流ふれあいの森(体験交流センター)	平成6年	367.67	35,000.00
		栃木市出流ふれあいの森(旧管理棟)	昭和61年	191.29	
	5	かかしの里(センターハウス)	昭和57年	623.95	25,207.00
		かかしの里 バーベキュー施設	平成8年	24.00	26,452.00
	6	つがの里(ふるさとセンターパーク)	平成5年	695.28	20,827.30
		つがの里(体験交流館)	平成26年	436.59	
		つがの里(ファミリーパークプラザ)	平成8年	587.45	
7	西方総合公園管理棟	平成14年	139.12	144,000.00	
8	いわふねフルーツパークセンター	平成17年	768.70	12,690.50	
9	横山郷土館	明治32年	562.81	1,648.25	
10	栃木市倭町駐車場(管理棟)	平成11年	53.73	1,845.40	
	レクリエーション・観光施設計	10施設	6,811.50	304,580.63	
保養施設	1	大平健康福祉センター(ゆうゆうプラザ)	平成14年	4,126.14	20,936.68
	2	渡良瀬の里	平成7年	1,494.95	13,490.01
	3	岩舟町健康福祉センター(遊楽々館)	平成15年	2,628.24	26,298.35
		保養施設計	3施設	8,249.33	60,725.04
スポーツ・レクリエーション系施設合計			33施設	52,300.21	1,172,341.23

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	3%	1,900m ² 以上	50,400m ² 以下

④ 施設の位置図



(4) 産業系施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 市域内及び地域内で複数ある同じ用途の施設については、今後の将来人口を勘案し、施設のあり方を検討するとともに、重複施設の集約化を図る。
- ii 利用状況と設置目的がかい離している施設については、施設のあり方自体を見直し、機能が重複している他の施設との集約化を図る。
- iii 一年を通して、利用時期が限定される施設については、他の施設との複合化を検討し、施設の有効利用を図る。
- iv 指定管理を委託している施設で、一定の収益を上げている施設については、施設の譲渡を検討し総量縮減を図る。

② 施設の概要 (平成27年4月1日現在)

- ・施設数：24施設 (*施設数には、他の用途の施設内にあるものも含む)
- ・施設総床面積：10,390.50㎡

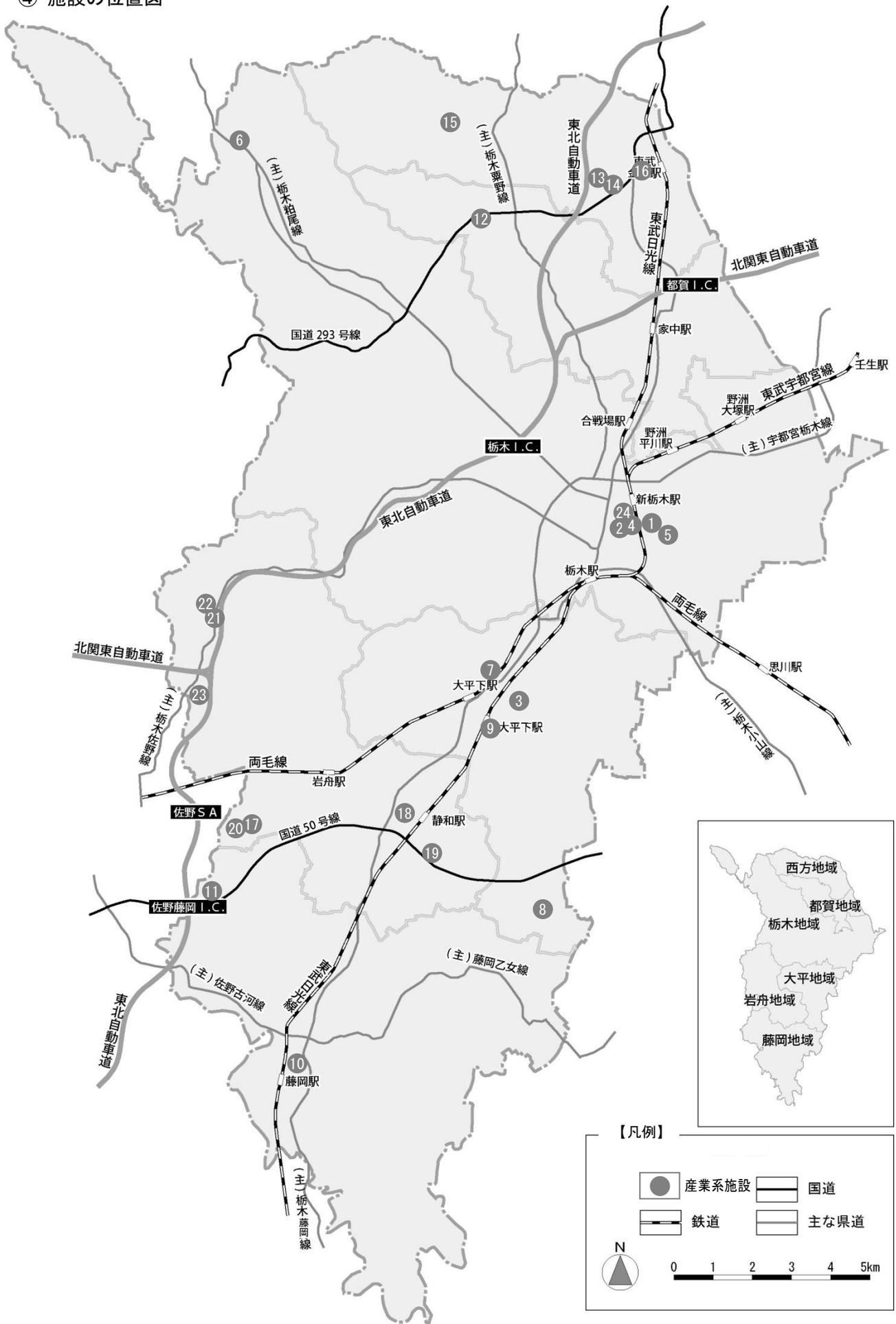
(単位：㎡)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
産業系施設	1	勤労者総合福祉センター	平成3年	1,054.16	4,831.42
	2	栃木勤労青少年ホーム	昭和41年	759.46	4,910.00
	3	大平勤労青少年ホーム	昭和49年	616.25	2,221.31
	4	技能センター	昭和44年	557.60	963.00
	5	農村振興総合センター	昭和55年	460.42	4,103.00
	6	星野生産物直売所	平成3年	117.85	782.00
	7	大平西地区農産加工所	平成3年	145.80	1,154.00
	8	大平農村婦人の家	昭和59年	270.00	1,491.00
	9	大平まちづくり交流センター(プラッツおおひら)	昭和59年	1,368.32	2,727.98
	10	藤岡農産加工センター	不明	162.70	298.00
	11	道の駅みかも	平成17年	935.01	28,443.51
		道の駅みかも【みかも亭(休憩施設)】	平成21年	112.62	
	12	ものづくり工房	昭和47年	334.31	1,717.21
	13	西方農産物加工所	平成16年	207.02	1,120.00
	14	西方農村婦人の家	昭和57年	277.00	1,197.80
	15	真名子農産加工所	昭和55年	89.25	デイサービス真名子同敷地
	16	道の駅にしかた(農産物直売所)	平成21年	280.00	19,750.00
		道の駅にしかた(農村レストラン)	平成21年	394.75	
		道の駅にしかた(交流物産館)	平成22年	139.95	
		道の駅にしかた(キララ館)	平成21年	65.36	
		道の駅にしかた(休憩施設)	平成21年	72.00	
	17	岩舟町農村環境改善センター(こなら館)	平成6年	998.09	3,258.90
	18	岩舟町ふるさとセンター	昭和63年	258.87	1,253.91
	19	静和ふれあいの郷センター	平成16年	107.44	986.00
20	下津原ルネッサンスセンター(円仁庵)	平成11年	139.73	1,412.33	
21	小野寺ルネッサンスセンター(みすぎ庵)	平成12年	202.09	2,320.59	
22	小野寺農産物加工販売センター	平成11年	116.00	1,017.69	
23	西根南営農集団共同作業所	昭和53年	148.45	306.00	
24	働く婦人の家	昭和46年	その他(複合施設)に分類		
産業系施設合計			24施設	10,390.50	86,265.65

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	24%	2,500㎡以上	7,800㎡以下

④ 施設の位置図



(5) 学校教育系施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 栃木市立小中学校適正配置基本方針（平成28年2月策定）に基づき、本市における学校の適正規模を下まわる学校をはじめ、全ての学校を対象に適正配置（統廃合を含めた課題解決）を検討する。
- ii 今後の市内の年少人口減少を勘案した場合には、余裕教室の増加が予想される。そうした中、時代に即した教育環境を整備しながら、余裕スペースの有効活用を実現するため、その他の施設との複合化を図る。
- iii 老朽化が進んだ学校等の更新（建替え）時には、現状の児童（生徒）数で必要な教育環境をシンプルに整備する。（過大な整備をしない）
- iv 学校給食施設の整備方針に基づき、学校給食実施方式の見直しを行い、施設の統廃合により施設個数の縮減に向けた整備を検討する。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

・施設数：58施設（小学校：31、中学校：14、その他教育施設：13）

・施設総床面積：262,462.43㎡

（小学校：148,646.00、中学校：106,908.00、その他教育施設：6,908.43）

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
小 学 校	1	栃木中央小学校	平成23年	8,481.00	12,956.00
	2	栃木第三小学校	昭和37年	6,354.00	19,460.00
	3	栃木第四小学校	昭和59年	4,259.00	17,353.00
	4	栃木第五小学校	昭和46年	5,713.00	22,929.00
	5	南小学校	昭和50年	4,854.00	18,841.00
	6	大宮南小学校	昭和57年	3,317.00	9,831.00
	7	大宮北小学校	昭和53年	7,362.00	16,878.00
	8	皆川城東小学校	昭和52年	3,775.00	18,631.00
	9	吹上小学校	昭和54年	5,948.00	17,780.00
	10	千塚小学校	平成10年	4,297.00	14,963.00
	11	寺尾小学校	平成25年	3,843.00	11,988.00
	12	旧寺尾南小学校	平成6年	3,125.00	7,740.00
	13	国府南小学校	平成2年	3,899.00	13,321.00
	14	国府北小学校	平成4年	5,558.00	18,024.00
	15	大平東小学校	昭和46年	5,308.00	23,371.00
	16	大平南小学校	昭和37年	5,031.00	18,538.00
	17	大平西小学校	平成17年	5,509.00	22,646.00
	18	大平中央小学校	昭和53年	5,846.00	22,479.00
	19	藤岡小学校	昭和51年	5,276.00	14,490.00
	20	部屋小学校	昭和39年	3,416.00	24,139.00
	21	赤麻小学校	昭和41年	3,501.00	15,192.00
	22	三嶋小学校	昭和44年	3,662.00	15,502.00
	23	合戦場小学校	昭和55年	5,356.00	20,450.00
	24	家中小学校	昭和56年	4,709.00	20,639.00
	25	赤津小学校	昭和54年	3,980.00	23,009.00
	26	西方小学校	昭和51年	3,957.00	17,448.00
	27	真名子小学校	昭和43年	2,032.00	9,843.00
	28	岩舟小学校	昭和56年	7,311.00	23,367.00
	29	静和小学校	昭和58年	6,731.00	23,489.00
	30	小野寺南小学校	昭和62年	3,164.00	14,616.00
	31	小野寺北小学校	昭和63年	3,072.00	15,319.00
		小学校計	31施設	148,646.00	545,232.00

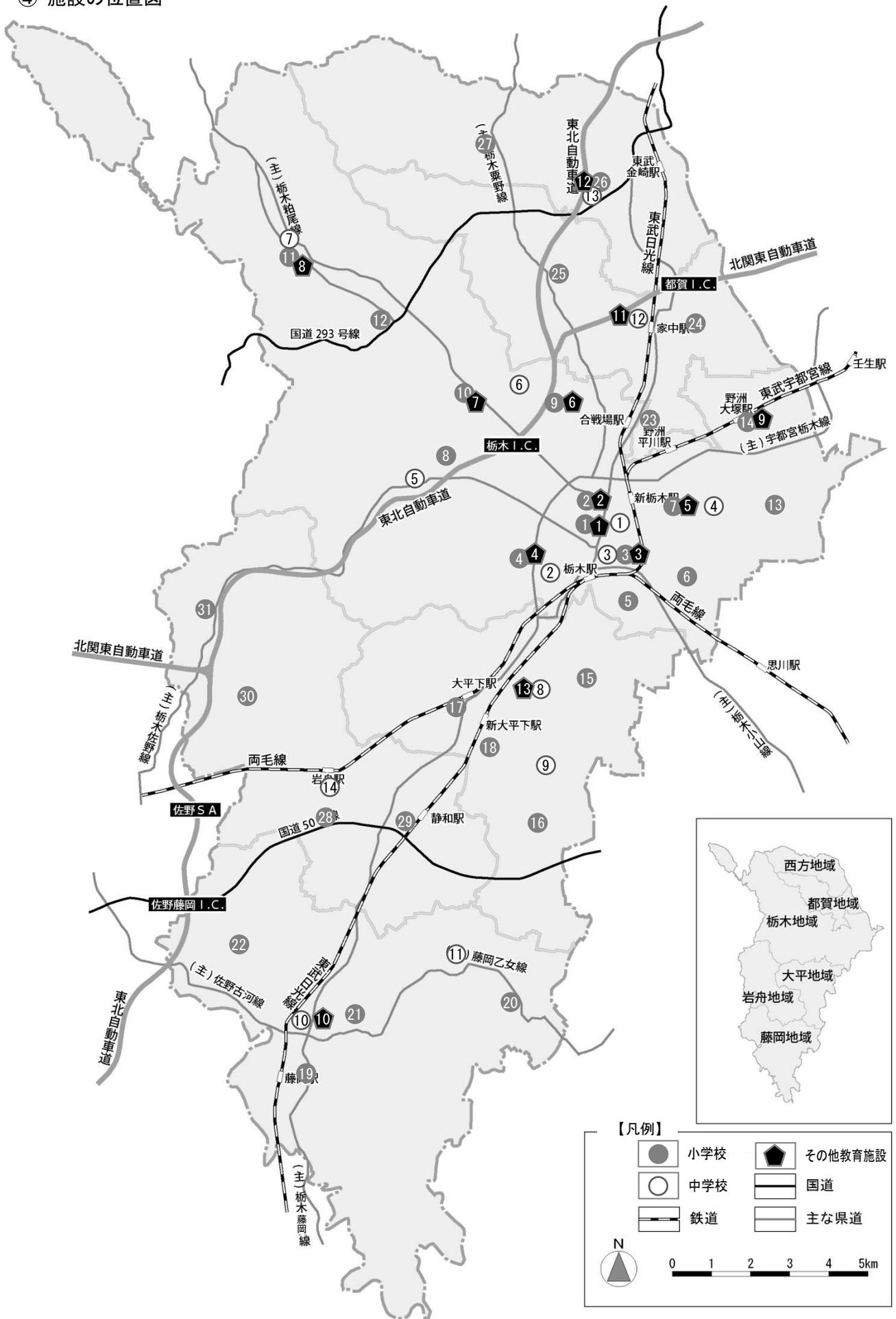
(単位：m²)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
中 学 校	1	栃木東中学校	昭和55年	9,197.00	30,886.00
	2	栃木西中学校	昭和55年	9,426.00	25,971.00
	3	栃木南中学校	平成元年	8,086.00	20,138.00
	4	東陽中学校	昭和44年	8,306.00	32,724.00
	5	皆川中学校	昭和62年	5,181.00	23,523.00
	6	吹上中学校	昭和56年	6,518.00	28,636.00
	7	寺尾中学校	平成元年	5,718.00	13,456.00
	8	大平中学校	昭和34年	7,564.00	48,707.00
	9	大平南中学校	昭和58年	7,884.00	46,382.00
	10	藤岡第一中学校	平成13年	9,625.00	42,293.00
	11	藤岡第二中学校	昭和55年	4,214.00	23,695.00
	12	都賀中学校	平成22年	10,162.00	48,452.00
	13	西方中学校	平成24年	4,964.00	21,640.00
	14	岩舟中学校	昭和51年	10,063.00	78,576.00
中学校計			14施設	106,908.00	485,079.00
そ の 他 教 育 施 設	1	栃木中央小学校給食共同調理場	平成24年	404.75	学校敷地内
	2	栃木第三小学校給食共同調理場	昭和62年	194.86	学校敷地内
	3	栃木第四小学校給食共同調理場	平成12年	369.00	学校敷地内
	4	栃木第五小学校給食共同調理場	平成13年	375.41	学校敷地内
	5	大宮北小学校給食共同調理場	昭和51年	164.85	学校敷地内
	6	吹上小学校給食共同調理場	昭和54年	145.10	学校敷地内
	7	千塚小学校給食共同調理場	平成12年	309.96	学校敷地内
	8	寺尾小学校給食共同調理場	平成11年	252.00	学校敷地内
	9	国府北小学校給食共同調理場	平成4年	194.20	学校敷地内
	10	藤岡学校給食センター	昭和62年	960.87	2,922.00
	11	都賀学校給食センター	平成13年	1,067.00	1,931.76
	12	西方小学校給食共同調理場	平成22年	569.98	学校敷地内
	13	大平学校給食センター	平成26年	1,900.45	4,041.45
その他教育施設計			13施設	6,908.43	8,895.21
学校教育系施設合計			58施設	262,462.43	1,039,206.21

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	7%	18,400m ² 以上	244,000m ² 以下

④ 施設の位置図



(6) 子育て支援施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 保育所整備に関する基本計画を策定し、それに基づき、子ども・子育て支援新制度による民間施設の意向を踏まえながら、効果的な施設の統廃合や民営化を進める。
- ii 保育所の統合で新たに施設整備が必要になる場合は、周辺の既存公共施設を有効活用する。
- iii 単独の児童館については、他の公共施設（公民館など）との複合化を検討する。
- iv 学童保育施設については、学校施設の余裕スペース等を最大限に活用することにより新たな施設整備や既存施設の縮小を図る。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：57施設（幼保・子ども園：16、幼児・児童施設：41）
（*施設数には、他の用途の施設内にあるものも含む）
- ・施設総床面積：13,746.91㎡
（幼保・子ども園：10,524.00、幼児・児童施設：3,222.91）

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
幼保・子ども園	1	栃木市いまいずみ保育園	昭和55年	695.79	2,161.98
	2	栃木市いりふね保育園	昭和35年	251.65	1,074.15
	3	栃木市おおつか保育園	昭和41年	445.98	3,540.00
	4	栃木市そのべ保育園	昭和48年	298.94	1,818.18
	5	栃木市ぬまわだ保育園	昭和49年	342.34	1,159.40
	6	栃木市三鴨保育園	昭和40年	703.64	4,121.90
	7	栃木市認定西方なかよしこども園	平成11年	1,549.25	3,793.00
	8	栃木市大平西保育園	平成20年	988.85	1,766.87
	9	栃木市大平東保育園	昭和48年	323.08	1,487.00
	10	栃木市大平南第1保育園	平成5年	374.52	2,616.00
	11	栃木市大平南第2保育園	昭和52年	338.14	1,747.95
	12	栃木市都賀よつば保育園	平成12年	1,475.17	6,305.91
	13	栃木市藤岡保育園	昭和47年	701.00	3,503.00
	14	栃木市部屋保育園	昭和46年	569.00	3,964.00
	15	栃木市いわふね保育園	平成23年	1,466.65	3,218.50
	16	栃木市はこのもり保育園	平成16年	その他(複合施設)に分類	
		幼保・子ども園計	16施設	10,524.00	42,277.84
幼児・児童施設	1	大平児童館	昭和56年	274.18	987.35
	2	大平みなみ児童館	平成4年	336.42	1,471.30
		地域子育て支援センターおおひら ファミリー・サポート・センターおおひら			
	3	宮の子第1・2・3・4学童保育	平成23年	522.16	1,322.00
	4	いとひば第1・2学童保育	平成24年	137.50	758.19
	5	大平子どもセンター	昭和56年	530.51	1,449.21
		大平南第1・第2学童保育			
	6	大平中央子どもの家(中央第1・第2学童保育)	平成2年	220.38	857.90
	7	大平西子どもの家(西第1学童保育)	平成18年	148.23	390.57
	8	げんきっこ学童保育	平成19年	132.49	747.79
	9	キッズ学童保育	平成21年	109.80	5,239.00
	10	栃木市いまいずみ児童館	平成3年	-	老人福祉センター泉寿園内
11	地域子育て支援センターふじおか	平成23年	-	藤岡保健福祉センター内	
12	栃木市地域子育て支援センターつが	平成12年	-	都賀よつば保育園内	

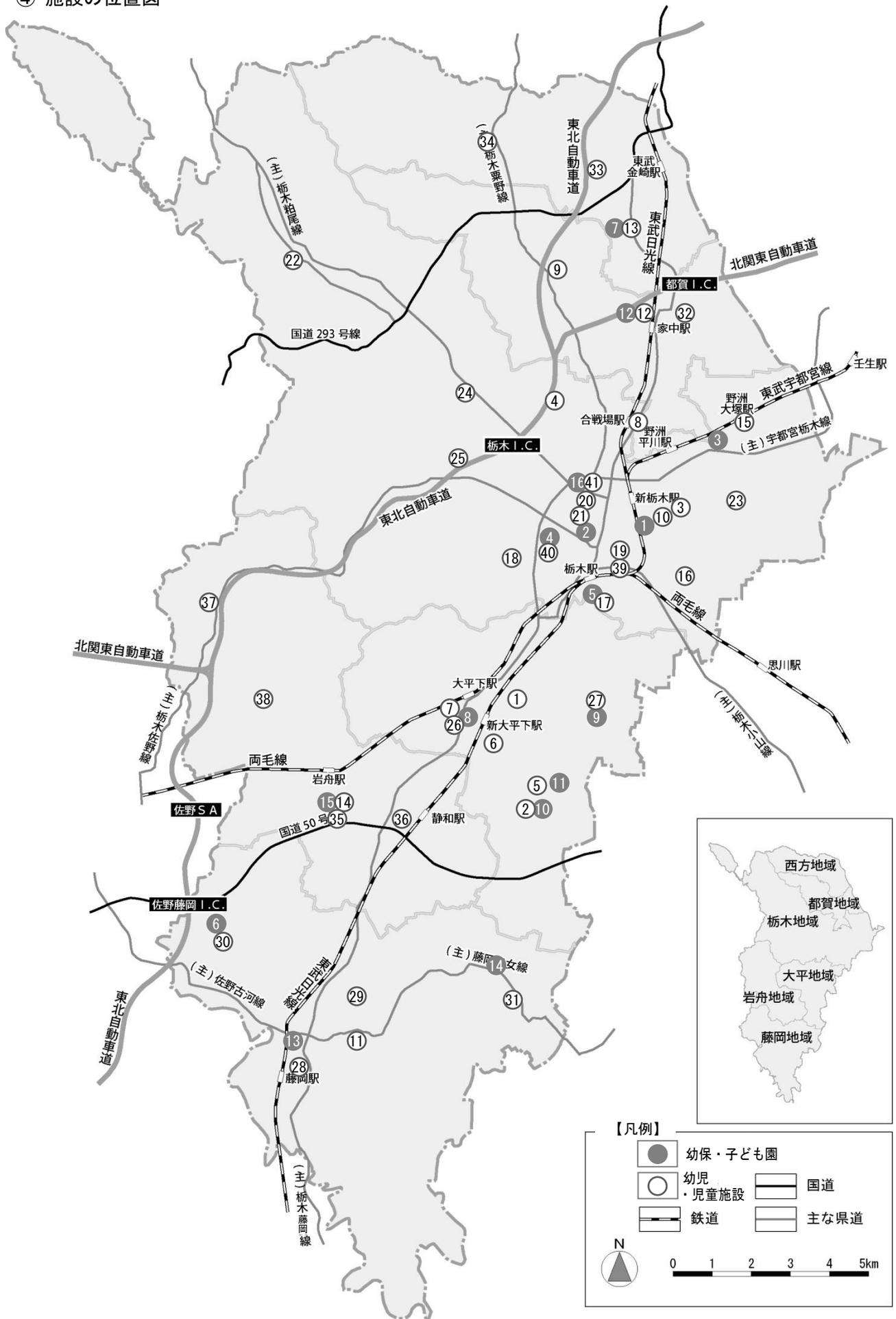
(単位：m²)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積	
幼児・児童施設	13	栃木市地域子育て支援センターにしかた	平成11年	-	認定西方なかよこども園内	
	14	栃木市地域子育て支援センターいわふね	平成23年	-	いわふね保育園内	
	15	スマイルクラブきた	平成4年	-	国府北小学校内	
	16	スマイルクラブみなみ	昭和57年	-	大宮南小学校内	
	17	のびっこ学童保育	昭和50年	-	南小学校内	
	18	杉の木学童保育	昭和46年	-	栃木第五小学校内	
	19	しろのうち学童保育	昭和59年	-	栃木第四小学校内	
	20	ひまわり学童保育	昭和37年	-	栃木第三小学校内	
	21	なかよし学童保育	平成23年	-	栃木中央小学校内	
	22	寺尾学童保育の会	平成25年	-	寺尾小学校内	
	23	スマイルクラブこくちょう	平成2年	-	国府南小学校内	
	24	えのき学童保育	平成10年	-	千塚小学校内	
	25	しろやま学童保育	昭和52年	-	皆川城東小学校内	
	26	大平西第2学童保育	昭和58年	-	大平西地区公民館内	
	27	大平東学童保育	昭和56年	-	大平東地区公民館内	
	28	藤岡学童保育	昭和51年	-	藤岡小学校内	
	29	赤麻学童保育	昭和54年	-	赤麻地区公民館内	
	30	三鴨学童保育	昭和52年	-	三鴨地区公民館内	
	31	部屋学童保育	昭和39年	-	部屋小学校内	
	32	さくらんぼ学童保育	昭和56年	-	家中小学校内	
	33	西方児童クラブ	不明	-	社会福祉協議会西方支所内	
	34	真名子児童クラブ	平成9年	-	真名子夢ホール内	
	35	岩舟第1・2・3学童保育	昭和56年	-	岩舟小学校内	
	36	静和第1・2学童保育	昭和58年	-	静和小学校内	
	37	小野寺北学童保育	昭和63年	-	小野寺地区公民館内	
	38	小野寺南学童保育	昭和62年	-	小野寺南小学校内	
	39	栃木市こどもサポートセンター	平成12年	811.24	1997.44	
	40	栃木市そのべ児童館	平成16年	その他(複合施設)に分類		
	41	はこのもり児童センター	平成12年	その他(複合施設)に分類		
		地域子育て支援センター				
		ファミリー・サポート・センター				
	幼児・児童施設計			41施設	3,222.91	15,220.75
	子育て支援施設合計			57施設	13,746.91	57,498.59

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	4%	600m ² 以上	13,100m ² 以下

④ 施設の位置図



(7) 保健・福祉施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 市域内及び地域内で複数ある同じ用途の施設については、今後の将来人口を勘案し、施設のあり方を検討するとともに、重複施設の集約化を図る。
- ii デイサービスセンターについては、民間譲渡を検討する。（既存サービスは維持）
- iii 特定の団体等しか利用していない施設については、原則、譲渡を検討する。
- iv 明らかに利用者が少ない施設については、施設のあり方自体を見直すとともに、廃止を検討する。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

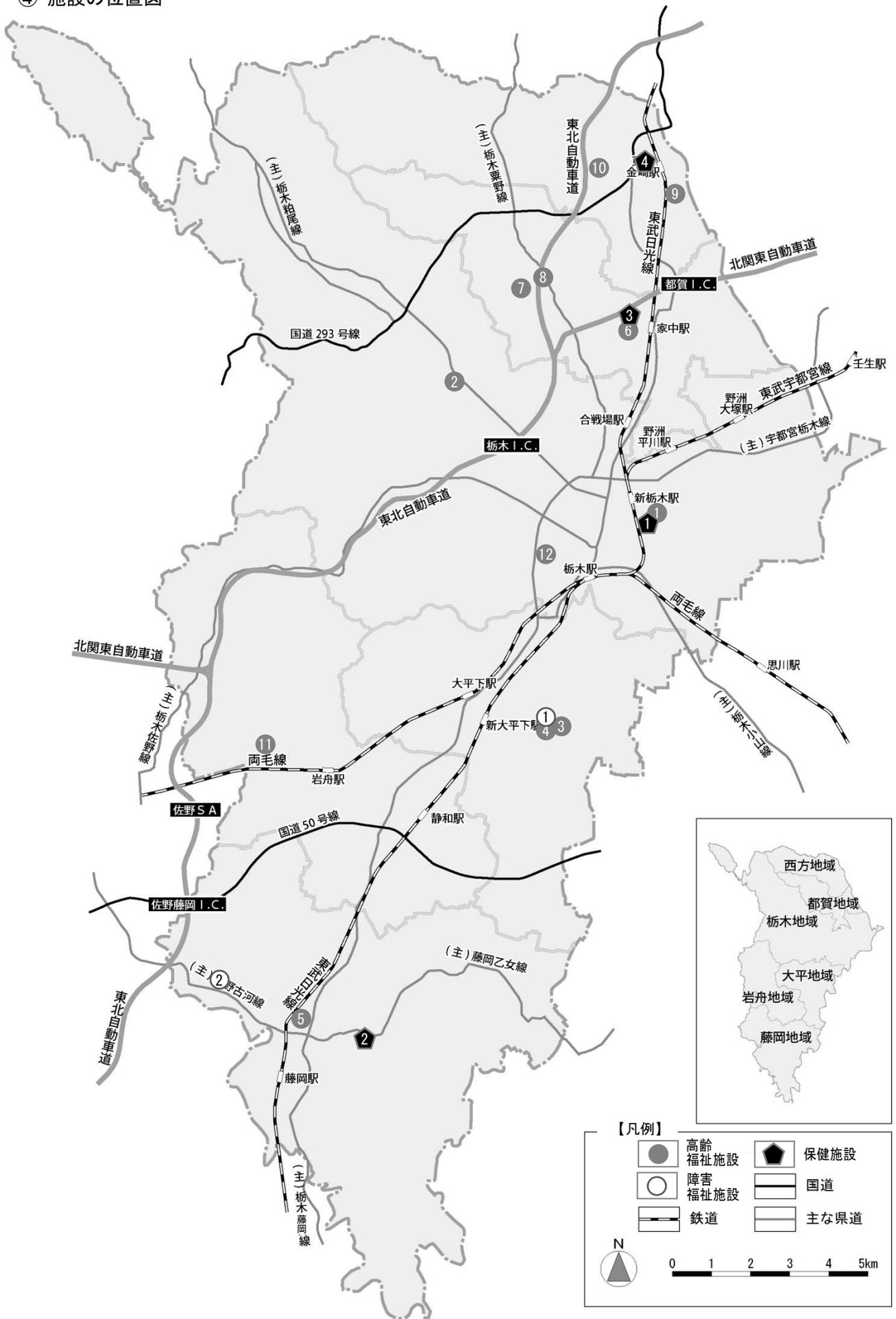
- ・施設数：18施設（高齢福祉施設：12、障害福祉施設：2、保健施設：4）
（*施設数には、他の用途の施設内にあるものも含む）
- ・施設総床面積：13,744.97㎡
（高齢福祉施設：6,103.07、障害福祉施設：674.43、保健施設：6,967.47）
（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
高齢福祉施設	1	老人福祉センター泉寿園	平成3年	1,368.39	4,616.16
	2	老人福祉センター 福寿園	平成8年	1,370.14	7,370.00
	3	大平高齢者デイサービスセンターまゆみ	平成12年	467.00	ゆうゆうプラザ敷地内
	4	大平地域福祉センター(本館)	平成2年	751.79	16,071.00
		大平地域福祉センター(作業所)	平成2年	258.79	
	5	藤岡高齢者生きがいセンター	平成9年	119.24	552.04
	6	都賀老人憩いの家 白寿荘	昭和48年	364.08	2,339.82
	7	都賀老人デイサービスセンター藤糸荘	平成10年	413.49	1,802.08
	8	居宅介護事業所ひだまり	昭和55年	88.49	1,849.00
	9	西方さくらホーム	昭和45年	332.06	1,181.30
	10	西方ふれあいプラザ	平成11年	206.10	2,126.00
	11	小野寺ふれあい館	平成15年	363.50	1,589.32
12	老人福祉センター 長寿園	平成16年	その他(複合施設)に分類		
高齢福祉施設計			12施設	6,103.07	39,496.72
障害福祉施設	1	大平地域活動支援センター	平成10年	431.85	ふれあい館敷地内
	2	藤岡地域活動支援センター	平成4年	242.58	1,966.24
障害福祉施設計			2施設	674.43	1,966.24
保健施設	1	栃木保健福祉センター	平成3年	4,551.22	9,333.00
	2	藤岡保健福祉センター	平成23年	887.85	7,158.92
	3	都賀保健センター	昭和58年	836.24	2,776.00
	4	西方保健センター	昭和60年	692.16	1,034.41
保健施設計			4施設	6,967.47	20,302.33
保健・福祉施設合計			18施設	13,744.97	61,765.29

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	5%	700㎡以上	13,000㎡以下

④ 施設の位置図



(8) 行政系施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 老朽化が進んでいる総合支所については、これまでのあり方を検討し、その他施設（公民館等）との複合化を進め、地域の拠点として再整備する。
（今後の人口動向や各施設の利用状況等を勘案して、施設のコンパクト化を図る。）
- ii 支所・出張所については、今後の人口減少を勘案した中で施設のあり方を検討する。
（一部証明書等の発行業務等については、コンビニエンスストアや郵便局での発行サービス等の活用。）
- iii 消防庁舎については、消防力適正配置調査結果を踏まえ、栃木市全体を一つの管轄とし、効率的な署所の配置を検討する。
- iv 各地域に点在する書庫、倉庫等については集約を図る。
- v 明らかに利用頻度が少ない施設については、廃止を検討する。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：113施設（庁舎等：15、消防施設：80、その他行政系施設：18）
- ・施設総床面積：88,739.84㎡
（庁舎等：67,539.16、消防施設：9,263.61、その他行政系施設：11,937.07）

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
庁舎等	1	旧庁舎	昭和35年	4,315.70	8,120.11
		旧庁舎別館	大正10年	1,020.46	
		旧庁舎第2別館	大正14年	528.68	
	2	市庁舎	平成元年	23,538.34	6,155.19
		市庁舎(立体駐車場)	平成元年	16,283.31	3,686.06
	3	入舟庁舎	昭和59年	750.19	1,674.75
	4	大宮公民館	平成9年	1,176.54	3,110.26
	5	皆川公民館	平成4年	1,161.30	13,268.00
	6	吹上公民館	平成12年	1,186.69	3,712.00
	7	寺尾公民館	平成10年	1,110.31	8,500.00
	8	国府公民館	平成15年	1,329.02	6,541.10
	9	大平総合支所(本館)	昭和34年	1,030.00	3,959.14
		大平総合支所(新館)	昭和52年	1,213.99	
		大平総合支所(別館)	昭和58年	1,051.12	
	10	藤岡総合支所(本館)	昭和35年	1,123.44	1,788.42
藤岡総合支所(職員福利棟)		昭和58年	151.80		
藤岡総合支所(別館)		平成4年	715.51		
藤岡総合支所(議会棟)		昭和57年	1,186.14		
藤岡総合支所(東館)		昭和48年	284.40		
11	部屋地区公民館	昭和53年	624.75	3,128.36	
12	都賀総合支所庁舎	昭和42年	2,050.69	2,550.64	
13	西方総合支所庁舎	昭和55年	1,985.66	1,456.00	
14	真名子夢ホール	平成9年	539.80	1,798.00	
15	岩舟総合支所(旧庁舎)	昭和34年	988.36	8,651.10	
	岩舟総合支所(本庁舎)	平成25年	887.18		
	岩舟総合支所(別館)	平成2年	440.00		
	岩舟総合支所(東庁舎)	昭和34年	369.33		
	岩舟総合支所(会議室棟)	平成24年	368.74		
	岩舟総合支所(福利厚生棟)	平成10年	127.71		
庁舎等計			15施設	67,539.16	79,226.24

(単位：㎡)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
消 防 施 設	1	栃木方面隊本部分団機械器具置場	平成6年	16.50	208.89
	2	栃木方面隊第1分団機械器具置場	昭和62年	39.69	63.37
	3	栃木方面隊第2分団機械器具置場	平成元年	136.80	栃木方面隊本分団敷地内
	4	栃木方面隊第3分団機械器具置場	平成16年	59.20	317.46
	5	栃木方面隊第4分団機械器具置場	昭和61年	38.88	77.17
	6	栃木方面隊第5分団機械器具置場	平成4年	53.00	92.00
	7	栃木方面隊第6分団機械器具置場	昭和63年	61.88	76.00
	8	栃木方面隊第7分団機械器具置場	平成21年	85.00	130.16
	9	栃木方面隊第8分団第1部機械器具置場	昭和55年	36.66	42.35
	10	栃木方面隊第8分団第2部機械器具置場	昭和54年	36.53	110.42
	11	栃木方面隊第8分団第3部機械器具置場	昭和59年	36.28	113.00
	12	栃木方面隊第8分団第4部機械器具置場	昭和52年	36.60	109.20
	13	栃木方面隊第9分団第1部機械器具置場	昭和52年	34.67	130.89
	14	栃木方面隊第9分団第2部機械器具置場	昭和58年	36.53	109.00
	15	栃木方面隊第9分団第3部機械器具置場	昭和49年	34.31	139.57
	16	栃木方面隊第9分団第4部機械器具置場	昭和49年	31.83	90.00
	17	栃木方面隊第10分団第1部機械器具置場	昭和55年	35.34	138.57
	18	栃木方面隊第10分団第2部機械器具置場	昭和53年	34.43	150.00
	19	栃木方面隊第10分団第3部機械器具置場	昭和54年	36.53	88.36
	20	栃木方面隊第10分団第4部機械器具置場	昭和56年	36.53	94.56
	21	栃木方面隊第11分団第1部機械器具置場	平成8年	53.00	103.00
	22	栃木方面隊第11分団第2部機械器具置場	平成2年	46.37	99.33
	23	栃木方面隊第11分団第3部機械器具置場	昭和53年	36.96	73.38
	24	栃木方面隊第11分団第4部機械器具置場	昭和60年	36.53	109.76
	25	栃木方面隊第11分団第5部機械器具置場	昭和62年	36.53	78.70
	26	栃木方面隊第12分団第1部機械器具置場	昭和56年	34.44	294.00
	27	栃木方面隊第12分団第2部機械器具置場	昭和53年	35.52	87.37
	28	栃木方面隊第12分団第3部機械器具置場	昭和60年	36.53	国府集落センター敷地内
	29	栃木方面隊第12分団第4部機械器具置場	昭和61年	36.00	51.00
	30	大平方面隊第1分団第1部消防車庫	昭和59年	112.80	318.50
	31	大平方面隊第1分団第2部消防車庫	昭和61年	51.00	327.00
	32	大平方面隊第1分団第3部消防車庫	昭和58年	51.00	243.00
	33	大平方面隊第1分団第4部消防車庫	昭和63年	51.00	670.00
	34	大平方面隊第1分団第5部消防車庫	昭和62年	51.00	314.00
	35	大平方面隊第2分団第1部消防車庫	平成元年	51.00	330.54
	36	大平方面隊第2分団第2部消防車庫	昭和54年	37.00	330.12
	37	大平方面隊第2分団第3部消防車庫	昭和57年	51.00	373.56
	38	大平方面隊第2分団第4部消防車庫	昭和62年	51.00	294.00
	39	大平方面隊第3分団第1部消防車庫	昭和58年	51.00	297.42
	40	大平方面隊第3分団第2部消防車庫	平成19年	51.00	339.90
	41	大平方面隊第3分団第3部消防車庫	昭和59年	51.00	331.42
	42	大平方面隊第3分団第4部消防車庫	昭和60年	93.31	224.00
	43	藤岡方面隊第1分団第1部詰所	昭和62年	49.68	141.28
	44	藤岡方面隊第1分団第2部詰所	昭和55年	49.50	211.00
	45	藤岡方面隊第2分団第1部詰所	昭和63年	53.51	180.00
		藤岡方面隊第2分団第1部詰所(車庫)	昭和63年	29.19	
	46	藤岡方面隊第2分団第2部詰所	平成2年	53.03	379.00
	47	藤岡方面隊第3分団第1部詰所	昭和63年	49.68	赤麻地区公民館敷地内
	48	藤岡方面隊第3分団第2部詰所	昭和57年	49.68	154.00
	49	藤岡方面隊第4分団第1部詰所	平成元年	49.68	三鴨地区公民館敷地内
	50	藤岡方面隊第4分団第2部詰所	昭和59年	49.68	140.00
	51	都賀方面隊第1分団第1部器具置場	昭和59年	51.84	木コミュニティーセンター敷地内
	52	都賀方面隊第1分団第2部器具置場	昭和61年	49.44	713.95
	53	都賀方面隊第2分団器具置場	平成25年	41.59	165.00
	54	都賀方面隊第3分団器具置場	昭和63年	62.74	合戦場公民館敷地内
55	都賀方面隊第4分団第1部器具置場	昭和61年	62.79	都賀総合支所敷地内	

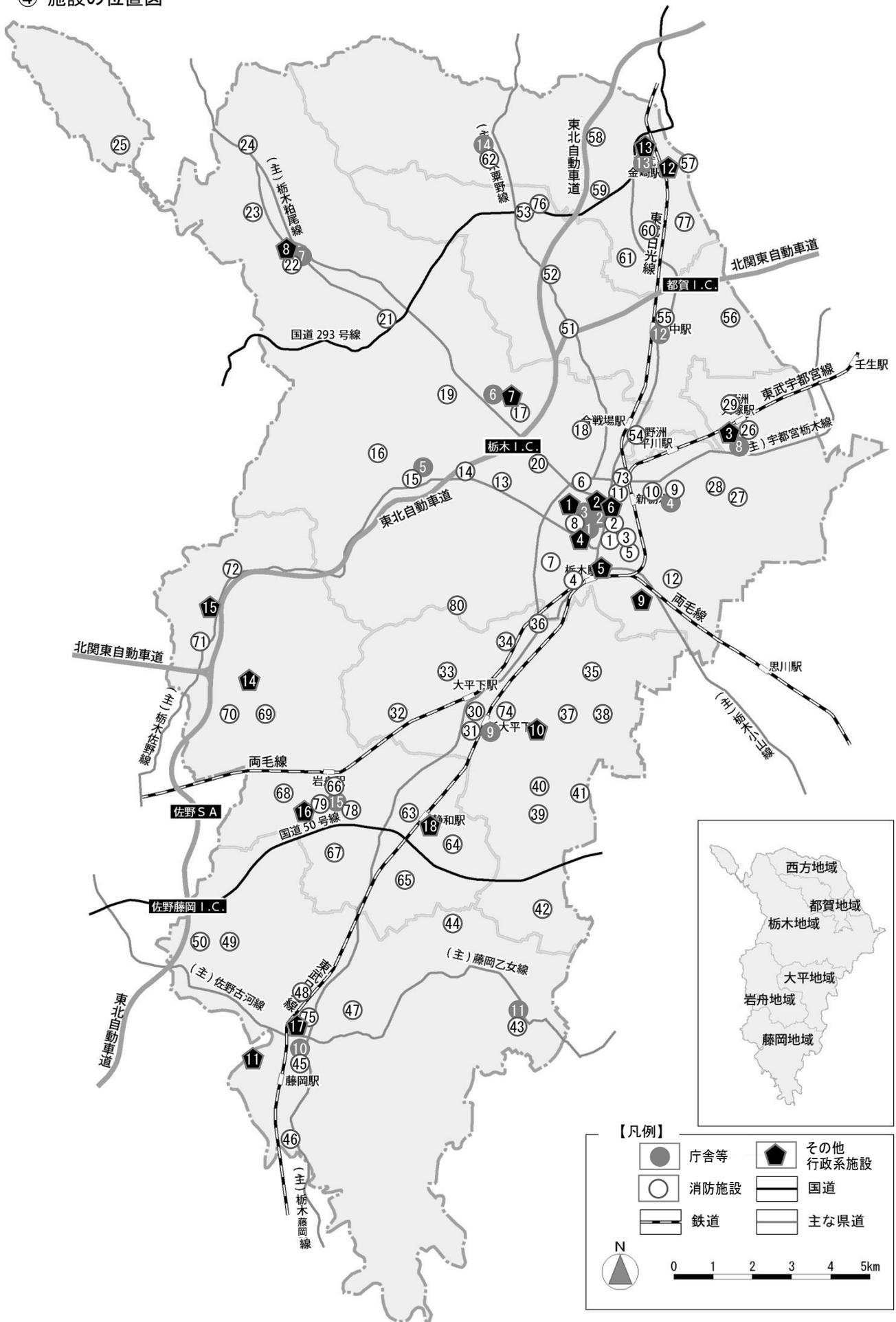
(単位：㎡)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積	
消 防 施 設	56	都賀方面隊第4分団第2部器具置場	昭和41年	35.29	鷲宮神社を借地(無償)	
	57	西方方面隊第1分団器具置場	平成4年	82.80	99.90	
	58	西方方面隊第2分団第1部器具置場	平成11年	117.45	204.40	
	59	西方方面隊第2分団第2部器具置場	平成3年	74.52	157.69	
	60	西方方面隊第3分団第1部器具置場	昭和56年	64.00	南部コミュニティーセンター敷地内	
	61	西方方面隊第3分団第2部器具置場	平成5年	82.80	424.00	
	62	西方方面隊第4分団器具置場	昭和49年	206.10	1,256.00	
	63	岩舟方面隊第1分団第1部詰所兼車庫	昭和61年	79.49	177.32	
	64	岩舟方面隊第1分団第2部詰所兼車庫	平成3年	68.04	326.00	
	65	岩舟方面隊第1分団第3部詰所兼車庫	昭和62年	59.20	95.99	
	66	岩舟方面隊第2分団第1部詰所兼車庫	平成8年	76.18	204.98	
	67	岩舟方面隊第2分団第2部詰所兼車庫	平成9年	62.10	49.58	
	68	岩舟方面隊第2分団第3部詰所兼車庫	平成1年	68.85	200.00	
	69	岩舟方面隊第3分団第1部詰所兼車庫	平成2年	92.74	1,061.00	
	70	岩舟方面隊第3分団第2部詰所兼車庫	平成9年	57.96	185.89	
	71	岩舟方面隊第3分団第3部詰所兼車庫	平成4年	74.52	605.38	
	72	岩舟方面隊第3分団第4部詰所兼車庫	平成11年	57.96	138.00	
	73	消防本部別館	平成3年	1,178.00	1,725.00	
		消防本部(栃木市消防署)	昭和45年	1,856.00	2,722.00	
	74	消防署大平分署	昭和47年	293.00	1,309.00	
	75	消防署藤岡分署	昭和53年	370.00	1,312.00	
	76	消防署都賀分署	昭和47年	290.00	1,286.00	
	77	消防署西方分署	昭和47年	289.00	1,371.00	
	78	消防署岩舟分署	平成20年	779.60	3,320.94	
	79	岩舟方面隊本部分団機械器具置場	平成18年	85.34	120.00	
	80	晃石山局(消防救急デジタル無線鉄塔及び局舎)	平成26年	38.46	453.00	
	消 防 施 設 計			80施設	9,263.61	28,460.27
	そ の 他 行 政 系 施 設	1	入舟町倉庫	平成 9年	618.62	466.65
2		元質屋書庫	不明	89.26	225.61	
3		元国府地区公民館	昭和46年	548.74	1,539.65	
4		旧栃木市立栃木中央小学校(本校舎)	昭和53年	5,838.40	14,545.83	
		旧栃木市立栃木中央小学校(屋内運動場)	昭和56年	813.11		
5		旧ボランティアルーム(プレハブ)	平成 9年	150.36	4,322.39	
6		旧教育委員会	昭和 9年	190.22	826.54	
7		元吹上出張所(石倉書庫)	不明	39.67	1,118.00	
8		寺尾石倉書庫	昭和42年	23.55	寺尾小学校駐車場内	
9		栃木市道路課車庫	平成21年	528.08	3,535.38	
10		大平車両センター	昭和54年	458.78	1,753.00	
11		底谷ストック場	平成 3年	96.16	4,106.00	
12		金崎駐車場石蔵	不明	39.67	1,533.96	
13		西方総合支所車庫1	昭和55年	261.00	西方総合支所敷地内	
		西方総合支所車庫2	昭和55年	292.00		
		西方総合支所車庫3	昭和55年	70.00		
		西方総合支所倉庫	昭和55年	42.48		
14		旧小野寺中学校体育館(倉庫)	昭和46年	602.30	20,076.00	
15	旧小野寺研修所	明治27年	486.92	1,915.00		
16	旧母子健康センター(シルバー人材センター)	昭和39年	254.28	1,351.28		
17	山合教員住宅	昭和41年	96.00	456.00		
18	旧静和連絡所	昭和32年	397.48	1,085.00		
そ の 他 行 政 系 施 設 計			18施設	11,937.07	58,856.29	
行政系施設合計			1 1 3 施設	88,739.84	166,542.80	

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28 ~ H37	19%	16,700㎡以上	72,000㎡以下

④ 施設の位置図



(9) 公営住宅

① 施設縮減への取組み方針

- i 栃木市公営住宅等長寿命化計画（平成25年3月策定）に基づき維持管理を図る。
- ii 用途廃止となる市営住宅等にあたっては、入居者の意思確認を前提とした上で、ソフト面の対応、政策を合わせて検討する。
- iii 大規模改修や建替えの検討を行う際は、敷地の問題や将来人口状況等を踏まえ総合的に判断する。
- iv 社会状況、人口構成等、市民ニーズに対応し、入居率の向上に努めるとともに、高齢者対応の施設への転換も含め検討する。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：22施設
- ・施設総床面積：59,087.72㎡

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
公 営 住 宅	1	蕨部市営住宅(1号棟)	平成2年	127.52	954.53
		蕨部市営住宅(2号棟)	平成2年	127.52	
		蕨部市営住宅(3号棟)	平成2年	127.52	
	2	城内市営住宅(1号棟)	昭和60年	1,147.80	4,499.17
		城内市営住宅(2号棟)	昭和61年	1,065.36	
		城内市営住宅(3号棟)	昭和62年	1,084.64	
	3	城内南市営住宅(1号棟)	昭和49年	1,856.03	16,186.03
		城内南市営住宅(2号棟)	昭和50年	1,737.30	
		城内南市営住宅(低層:LC、LD、TC)	昭和46年	4,181.12	
	4	城内南第2市営住宅(1号棟)	昭和51年	1,886.68	11,148.23
		城内南第2市営住宅(2号棟)	昭和52年	1,469.04	
		城内南第2市営住宅(3号棟)	昭和53年	1,637.28	
		城内南第2市営住宅(4号棟)	昭和54年	1,637.28	
		城内南第2市営住宅(5号棟)	昭和55年	1,091.52	
		城内南第2市営住宅(6号棟)	昭和63年	848.98	
	5	神田市営住宅(1号棟)	昭和62年	233.73	687.60
		神田市営住宅(2号棟)	昭和62年	231.73	
	6	川原田市営住宅(A棟)	平成12年	5,564.52	15,005.00
		川原田市営住宅(B1棟)	平成13年	1,266.38	
		川原田市営住宅(B2棟)	平成13年	1,178.88	
		川原田市営住宅(C棟)	平成15年	1,176.67	
		川原田市営住宅(LSA棟)	平成13年	91.00	
川原田市営住宅(集会室)		平成16年	100.00		
7	川原田西市営住宅(1号棟)	昭和63年	863.68	3,160.31	
	川原田西市営住宅(2号棟)	平成元年	813.48		
8	川原田東市営住宅(LC、LD)	昭和45年	2,119.56	8,233.00	
9	大宮市営住宅(A・B棟)	平成3年	1,382.48	16,813.91	
	大宮市営住宅(C棟)	平成3年	676.24		
	大宮市営住宅(D棟)	平成3年	676.24		
	大宮市営住宅(E棟)	平成3年	591.64		
	大宮市営住宅(F棟)	平成3年	591.64		
	大宮市営住宅(G棟)	平成4年	676.24		
	大宮市営住宅(H棟)	平成4年	591.64		
	大宮市営住宅(I棟)	平成4年	591.64		
	大宮市営住宅(J・K棟)	平成5年	1,045.99		
	大宮市営住宅(L・M棟)	平成5年	1,045.99		

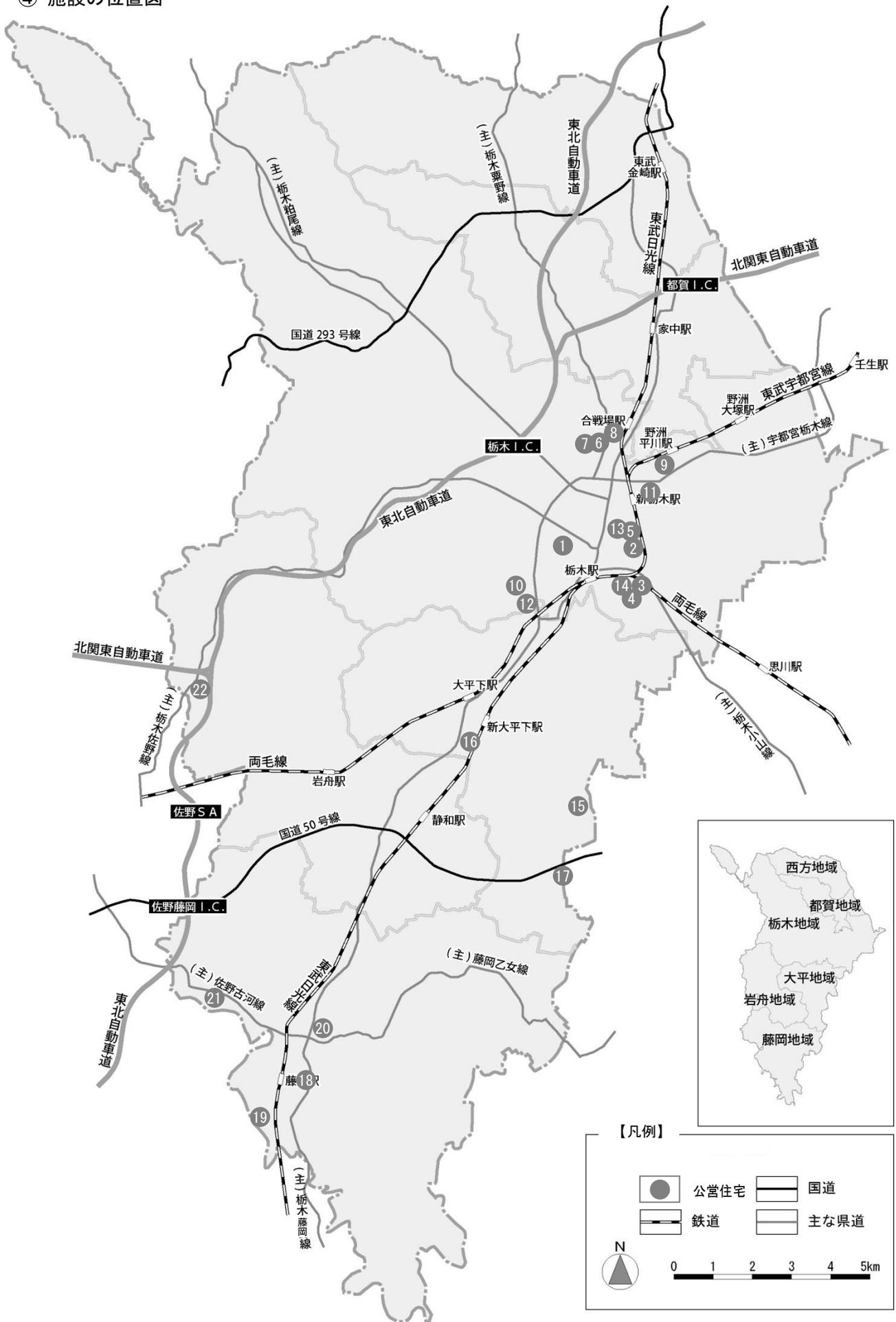
(単位：m²)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
公 営 住 宅	9	大宮市営住宅(N・O棟)	平成6年	1,045.99	
		大宮市営住宅(P棟)	平成6年	522.99	
		大宮市営住宅(Q・R棟)	平成6年	1,352.48	
		大宮市営住宅(集会室)	平成5年	72.35	
		大宮市営住宅(ポンプ室)	平成3年	112.00	
	10	平井市営住宅	昭和59年	1,084.64	2,342.86
	11	平柳市営住宅	平成7年	3,958.71	4,718.12
	12	片柳市営住宅	昭和43年	3,561.38	13,068.02
	13	本町市営住宅	昭和58年	1,371.16	1,530.57
	14	城内小集落改良住宅	昭和51年	446.40	436.46
	15	榎本小集落改良住宅(1・2号棟)	昭和51年	110.94	723.00
		榎本小集落改良住宅(3・4号棟)	昭和51年	110.94	
		榎本小集落改良住宅(5・6号棟)	昭和53年	114.50	
	16	富田小集落改良住宅(7・8号棟)	昭和53年	110.88	364.00
		富田小集落改良住宅(9・10号棟)	昭和53年	114.50	411.37
		富田小集落改良住宅(11・12号棟)	昭和54年	114.50	350.00
	17	西水代小集落改良住宅(13・14号棟)	昭和53年	110.88	751.73
		西水代小集落改良住宅(15・16号棟)	昭和53年	110.88	320.20
	18	藤岡仲町市営住宅	昭和31年	330.52	3,418.00
	19	藤岡南山市営住宅	昭和34年	930.20	10,005.75
	20	藤岡荒立市営住宅	昭和47年	1,398.76	6,284.00
	21	藤岡都賀市営住宅	昭和56年	245.28	857.00
22	西根南市営住宅	昭和53年	221.88	725.30	
公営住宅合計			22施設	59,087.72	122,994.16

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	14%	8,000m ² 以上	51,000m ² 以下

④ 施設の位置図



(10) 公園

① 施設縮減への取組み方針

- i 将来的に残していく施設（機能）であることから、長期営繕計画を立て適正に管理し、施設の長寿命化を図る。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：41施設

（*運動公園内の施設は、「スポーツ・レクリエーション系施設」）

- ・施設総床面積：759.23㎡

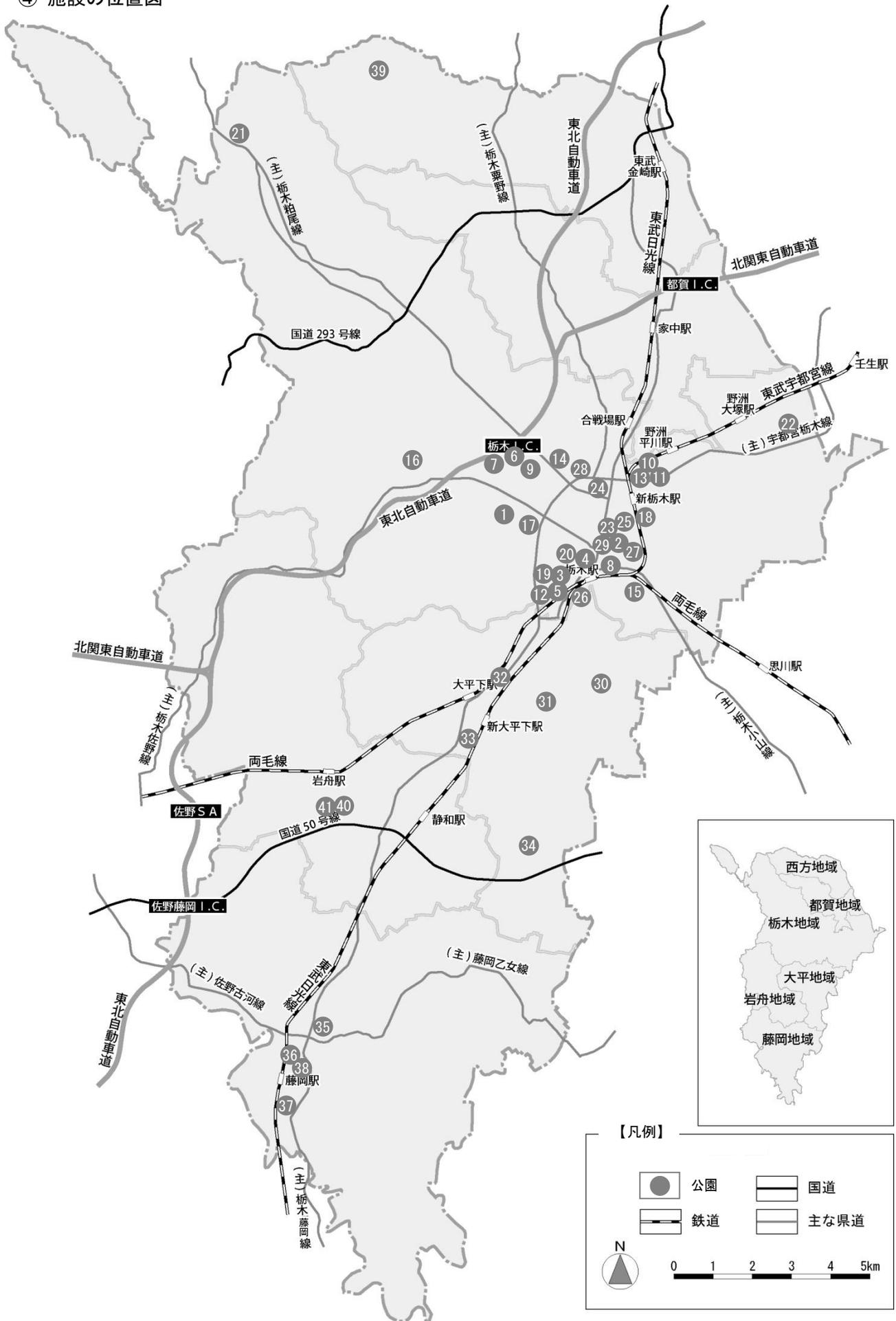
（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
公園	1	永野川緑地公園(パークセンター)	平成16年	245.45	262,741.00
	2	あさひ公園(公衆トイレ)	平成13年	8.64	1,836.18
	3	いずみ公園(公衆トイレ)	昭和62年	25.12	2,308.20
	4	うずま公園(公衆トイレ)	昭和50年	8.75	2,608.20
	5	くすのき公園(公衆トイレ)	昭和62年	20.16	2,700.00
	6	けやき公園(公衆トイレ)	平成3年	12.56	2,360.00
	7	げんき公園(公衆トイレ)	平成4年	5.55	2,200.00
	8	こどもの広場(公衆トイレ)	昭和55年	10.15	4,830.00
	9	さくら公園(公衆トイレ)	平成3年	5.20	2,360.00
	10	さつき公園(公衆トイレ)	平成元年	13.92	3,000.00
	11	とちのき公園(公衆トイレ)	昭和63年	16.64	2,700.00
	12	なかよし公園(公衆トイレ)	昭和62年	5.76	2,000.00
	13	ねむのき公園(公衆トイレ)	平成3年	2.28	1,000.00
	14	のなか東公園(公衆トイレ)	平成11年	21.00	1,000.00
	15	円通寺前公園(公衆トイレ)	昭和63年	18.95	3,977.50
	16	皆川城址公園(公衆トイレ)	平成11年	6.00	101,129.19
	17	錦着山公園(公衆トイレ)	平成8年	41.50	25,218.00
	18	今泉町2丁目こども広場(公衆トイレ)	平成22年	4.06	407.00
	19	芝塚山公園(公衆トイレ)	昭和59年	7.15	5,642.72
	20	瀬戸河原公園(公衆トイレ)	昭和61年	5.25	1,504.90
	21	星野河川公園(公衆トイレ)	平成10年	25.88	7,415.00
	22	惣社第1公園(公衆トイレ)	平成13年	17.50	12,169.15
	23	蔵の街広場(公衆トイレ)	平成3年	58.50	1,450.40
	24	大町公園(公衆トイレ)	昭和53年	6.23	2,354.38
	25	第二公園(公衆トイレ)	平成3年	26.66	8,993.60
	26	栃木駅南公園(公衆トイレ)	平成10年	5.20	3,325.90
	27	栃木城址公園(公衆トイレ)	昭和53年	7.60	3,600.60
	28	箱森北公園(公衆トイレ)	平成11年	23.40	10,080.00
	29	万町ポケットパーク(公衆トイレ)	平成5年	33.84	356.08
	30	みずほ公園(公衆トイレ)	平成11年	7.88	6,000.00
	31	磯山桜づつみふれあい公園(公衆トイレ)	平成10年	9.30	986.00
	32	下皆川公園(公衆トイレ)	平成22年	1.84	9,000.00
	33	熊野公園(公衆トイレ)	平成19年	4.68	2,618.00
	34	西水代ふれあい広場(公衆トイレ)	平成24年	2.02	2,825.00
	35	荒立児童公園(公衆トイレ)	昭和61年	13.00	2,310.00
	36	松葉児童公園(公衆トイレ)	平成10年	1.77	2,794.00
	37	新町西児童公園(公衆トイレ)	平成2年	1.77	1,148.00
	38	東原公園(公衆トイレ)	平成12年	6.72	840.72
	39	八百比丘尼公園(公衆トイレ)	平成7年	2.25	1,817.00
	40	中久保第一公園(公衆トイレ)	平成20年	8.04	1,482.00
	41	中久保第二公園(公衆トイレ)	平成20年	11.06	2,918.00
公園合計			41施設	759.23	516,006.72

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	0%	0 m ²	759.23 m ²

④ 施設の位置図



(11) 供給処理施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 将来的に残していく施設（機能）であることから、長期営繕計画を立て適正に管理し、施設の長寿命化を図る。
- ii 建替え時には、社会情勢や将来人口を加味した中で、スリムな施設を検討する。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：2施設
- ・施設総床面積：24,663.15㎡

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
供給処理施設	1	栃木市衛生センター	平成7年	4,132.00	13,950.00
	2	とちぎクリーンプラザ(工場棟)	平成14年	17,656.28	57,051.00
		とちぎクリーンプラザ(管理棟)	平成14年	1,498.52	
		とちぎクリーンプラザ(リサイクルセンター)	平成2年	701.35	
		とちぎクリーンプラザ(スラグストックヤード)	平成22年	675.00	
供給処理施設合計			2施設	24,663.15	71,001.00

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	0%	0㎡	24,663.15㎡

(12) その他

① 施設縮減への取組み方針

- i 市域内及び地域内で複数ある同用途の施設については、今後の将来人口を勘案し、施設のあり方を検討するとともに、重複施設の集約化を図る。
- ii 老朽化が進行している施設については、周辺の公共施設との複合化を図り、保有総量の縮減を検討する。
- iii 特定の団体等しか利用していない施設については、原則、譲渡を検討する。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：42施設（複合施設：6、その他：36）

（*施設数には、他の用途の施設内にあるものも含む）

- ・施設総床面積：19,151.01㎡（複合施設：11,976.88、その他：7,174.13）

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
複 合 施 設	1	【とちぎコミュニティプラザ】	平成12年	2,984.87	5,773.59
		○ はこのもり児童センター			
		○ 地域子育て支援センター			
		○ ファミリー・サポート・センター			
		○ 栃木市はこのもり保育園			
		○ 栃木第五地区コミュニティセンター			
	2	【とちぎ西部生きがいセンター】	平成15年	2,973.03	4,875.28
		○ 老人福祉センター長寿園			
		○ そのべ児童館			
		○ 栃木第六地区コミュニティセンター			
	3	【栃木市市民会館】	昭和46年	3,321.25	13,142.82
		○ 栃木公民館			
		○ 働く婦人の家			
	4	【とちぎ市民活動推進センター】	平成6年	639.21	918.87
		○ 市民活動推進センター			
		○ 栃木第三地区コミュニティセンター			
	5	【第四地区コミュニティセンター】	昭和57年	660.13	1,324.42
		○ 栃木第四地区コミュニティセンター			
○ 厚生センター					
6	【栃木市都賀図書館】	昭和62年	1,398.39	1,676.00	
	○ 都賀図書館				
	○ 都賀歴史民俗資料館				
複 合 施 設 計			6施設	11,976.88	27,710.98
そ の 他	1	新栃木コミュニティ会館	昭和56年	297.92	660.21
	2	皆川城内集会所	昭和52年	311.50	1,658.45
	3	栃木市大平隣保館	昭和61年	661.34	1,112.00
	4	大平榎本集会所	昭和49年	156.51	362.00
	5	大平伯仲集会所	昭和52年	182.18	401.00
	6	大平真弓集会所	昭和53年	177.21	998.00
	7	大平西水代集会所	昭和54年	198.74	707.00
	8	大平富田集会所	昭和55年	216.13	841.00
	9	藤岡富吉集会所	昭和56年	228.53	1,025.91
	10	藤岡都賀集会所	昭和54年	223.10	1,011.00
	11	下津原集会所	昭和53年	259.99	1,172.00
	12	西根南集会所	昭和51年	180.03	1,432.00
	13	放置自転車保管所	平成15年	13.51	669.00
	14	万町公衆便所	平成19年	12.18	12.18
	15	栃木駅高架下公衆便所	平成17年	54.99	157.50

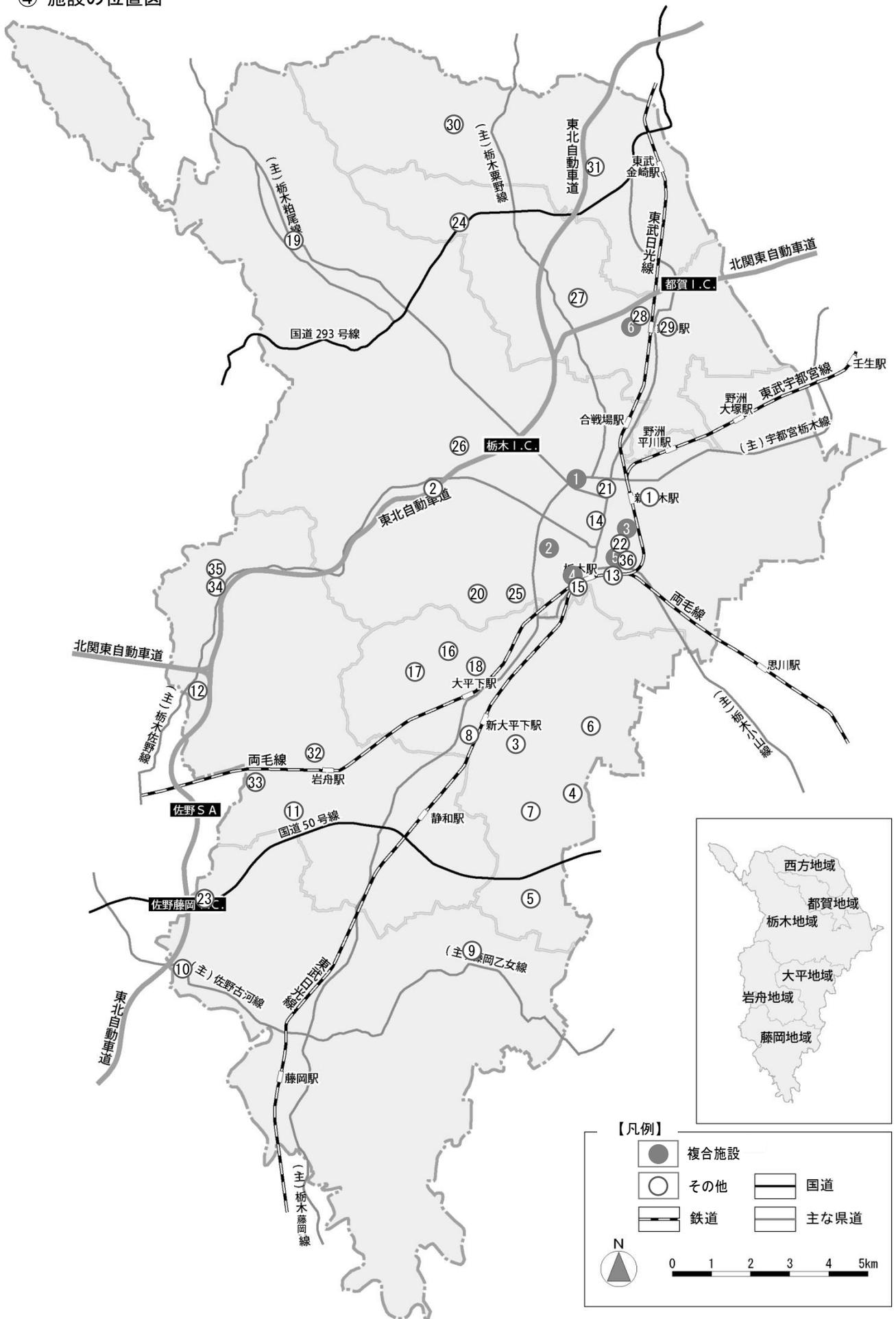
(単位：m²)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積	
その他	16	大中寺憩の森(公衆便所)	平成4年	60.03	2,245.00	
	17	清水寺の森(公衆便所)	平成3年	37.24	802.00	
	18	林道下皆川線駐車場(公衆便所)	平成21年	15.94	1,067.20	
	19	寺尾ふれあい水辺の広場公園(公衆トイレ)	平成26年	12.10	13,400.00	
	20	太平山休憩案内所		昭和58年	112.40	82,000.00
		太平山あじさい坂(公衆トイレ)		平成7年	20.70	
		太平山あずま家脇(公衆トイレ)		昭和63年	23.00	
		太平山もみじ庵脇(公衆トイレ)		平成5年	11.32	
		太平山見晴台(公衆トイレ)		平成5年	18.28	
		太平山謙信平(公衆トイレ)		昭和61年	40.84	
		太平山大曲駐車場(公衆トイレ)		平成3年	31.30	
	21	大町児童遊園(公衆トイレ)	平成元年	5.35	800.00	
	22	本町児童遊園(公衆トイレ)	昭和62年	5.35	800.00	
	23	三轟山神社公園トイレ	平成10年	3.60	784.49	
	24	生出宿里の駅公衆トイレ	平成12年	66.24	437.60	
	25	栃木市斎場	昭和53年	865.00	6,899.00	
	26	栃木市聖地公園	昭和55年	160.00	109,000.00	
	27	大型防除機格納庫	平成7年	153.18	979.00	
	28	バス車庫兼シルバー人材センター	平成4年	316.54	1,794.00	
	29	社会福祉協議会事務所及び地域活動支援センター	昭和40年	672.60	2,206.03	
	30	デイサービス真名子	昭和55年	924.36	4,261.00	
	31	社会福祉協議会西方支所	不明	396.38	1,412.90	
	32	岩船山公衆便所	平成8年	17.48	134.40	
	33	慈覚大師誕生地公衆便所	平成8年	12.42	541.16	
	34	大慈寺公衆便所	平成11年	15.31	1,594.00	
	35	中妻農村公園トイレ	平成4年	3.31	4,698.00	
	36	厚生センター	昭和57年	複合施設に分類		
	その他計			35施設	7,174.13	248,075.03
	その他合計			41施設	19,151.01	275,786.01

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	28%	5,400m ² 以上	13,700m ² 以下

④ 施設の位置図



(13) 上水道施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 将来的に残していく施設（機能）であることから、長期営繕計画を立て適正に管理し、施設の長寿命化を図る。
- ii 建替え時には、社会情勢や将来人口を加味した中で、スリムな施設を検討する。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：56施設
- ・施設総床面積：6,209.37㎡

（単位：㎡）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
上水道施設	1	藪部浄水場(水道庁舎)	平成2年	890.58	4,374.00
	2	藪部浄水場(管理棟)	昭和55年	258.00	
	3	藪部第2水源(管理棟、発電機室)	平成22年	42.55	139.00
	4	藪部第3水源(管理棟)	昭和41年	55.07	833.00
	5	藪部第4水源(管理棟)	昭和63年	9.88	197.00
	6	藪部第5水源(管理棟、発電機室)	平成11年	22.40	208.00
	7	藪部第6水源(管理棟、発電機室)	平成13年	41.00	1,148.00
	8	平井増圧ポンプ場(管理棟)	昭和38年	22.50	47.89
	9	皆川増圧ポンプ場(管理棟、発電機室)	平成5年	46.12	496.00
	10	川原田浄水場(管理棟、発電機室)	昭和51年	312.00	3,816.00
	11	川原田第2水源(管理棟、発電機室)	昭和51年	31.53	138.00
	12	川原田第3水源(管理棟)	平成17年	39.33	400.00
	13	小野口増圧ポンプ場(管理棟、発電機室)	平成5年	46.12	1,452.00
	14	柏倉増圧ポンプ場(管理棟、発電機室)	平成14年	42.00	621.00
	15	尻内増圧ポンプ場(管理棟、発電機室)	昭和55年	61.75	722.07
	16	大塚浄水場(管理棟、発電機室)	平成3年	237.50	3,788.00
	17	大塚第1水源(管理棟)	昭和63年	7.52	254.70
	18	大塚第3水源(管理棟、発電機室)	昭和63年	18.88	282.00
	19	大塚第4水源(管理棟)	平成7年	9.88	297.00
	20	大塚第5水源(管理棟)	平成19年	14.00	512.00
	21	大宮浄水場(管理棟、発電機室)	平成17年	211.00	4,654.00
	22	大宮第2水源(管理棟)	平成17年	19.24	584.00
	23	大宮第3水源(管理棟)	平成18年	42.78	355.00
	24	大宮第4水源(管理棟、発電機室)	平成17年	35.88	520.00
	25	大宮第5水源(管理棟)	平成18年	22.94	373.00
	26	大平川連浄水場(ポンプ室)	昭和45年	231.77	2,253.00
	27	大平蔵井浄水場(管理棟)	昭和54年	231.77	3,480.00
	28	大平上高島浄水場(管理棟)	平成17年	110.50	2,004.00
	29	藤岡浄水場(管理棟)	平成16年	170.00	3,481.00
	30	藤岡第3水源(ポンプ室)	昭和48年	22.62	262.00
	31	藤岡蛭沼浄水場(管理棟)	昭和55年	192.00	3,930.92
	32	藤岡第5水源(ポンプ室)	昭和57年	7.78	72.00
	33	藤岡甲浄水場(管理棟)	昭和53年	146.00	2,067.00
	34	藤岡第6水源(ポンプ室)	昭和54年	7.77	
	35	藤岡第7水源(ポンプ室)	昭和54年	7.77	39.00
	36	都賀原宿浄水場(管理棟)	昭和54年	599.86	2,020.00
	37	都賀大柿中区増圧ポンプ場(電気機械室)	平成7年	33.00	367.21
	38	都賀大柿高区増圧ポンプ場(電気機械室)	平成22年	8.20	213.06
	39	都賀家中浄配水場(管理棟)	平成20年	300.56	1,789.00
	40	西方浄水場(管理棟)	昭和59年	355.75	2,134.00
	41	西方配水池(機械電気室)	平成4年	49.50	6,420.00

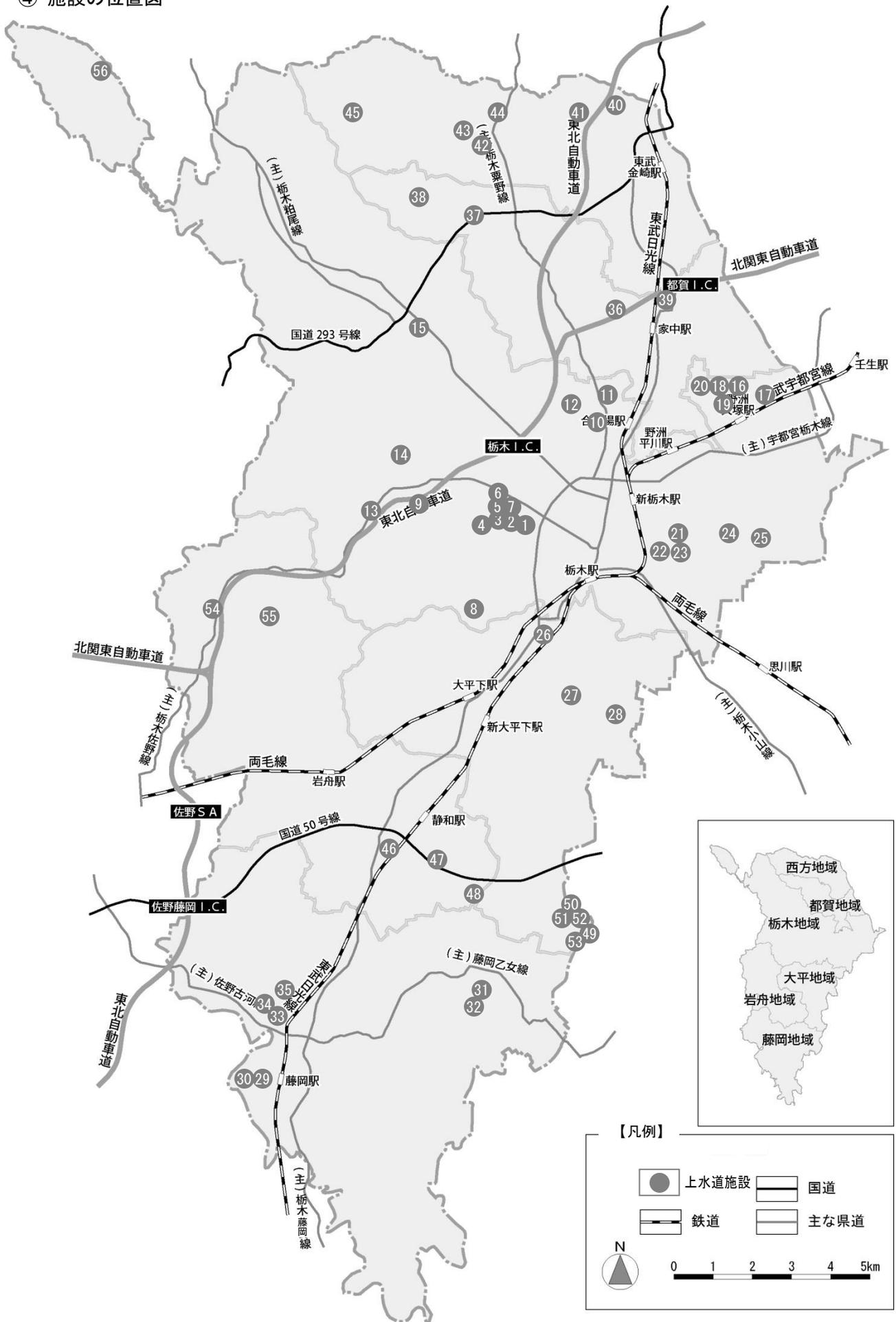
(単位：m²)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
上水道施設	42	西方真名子浄水場(管理棟)	昭和55年	53.44	1,256.00
	43	西方真名子高区増圧ポンプ場(機械電気室)	昭和55年	24.95	224.00
	44	西方真名子中区増圧ポンプ場(機械電気室)	昭和55年	20.60	130.00
	45	西方真上浄水場(管理棟)	平成8年	10.50	1,722.00
	46	岩舟静和管理棟	昭和63年	264.00	1,007.00
	47	岩舟静戸第1浄水場(管理棟)	昭和63年	221.00	3,229.00
	48	岩舟静戸第2浄水場(管理棟)	平成9年	297.00	3,919.00
	49	岩舟第1水源(ポンプ室)	昭和50年	11.44	104.00
	50	岩舟第2水源(管理棟)	昭和47年	28.43	187.00
	51	岩舟第3水源(管理棟)	昭和46年	28.43	242.00
	52	岩舟第6水源(管理棟)	平成9年	31.73	2,970.00
	53	岩舟第7水源(管理棟)	平成9年	31.73	507.00
	54	岩舟小野寺第1配水池(管理棟)	平成14年	61.95	169.00
	55	岩舟小野寺第2配水池(管理棟)	昭和51年	12.87	112.00
	56	出流浄水場(管理棟)	平成27年	96.00	1,386.00
上水道施設合計			56施設	6,209.37	73,907.85

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	0%	0 m ²	6,209.37 m ²

④ 施設の位置図



(14) 下水道施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 将来的に残していく施設（機能）であることから、長期営繕計画を立て適正に管理し、施設の長寿命化を図る。
- ii 建替え時には、社会情勢や将来人口を加味した中で、スリムな施設を検討する。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：6施設
- ・施設総床面積：2,233.00m²

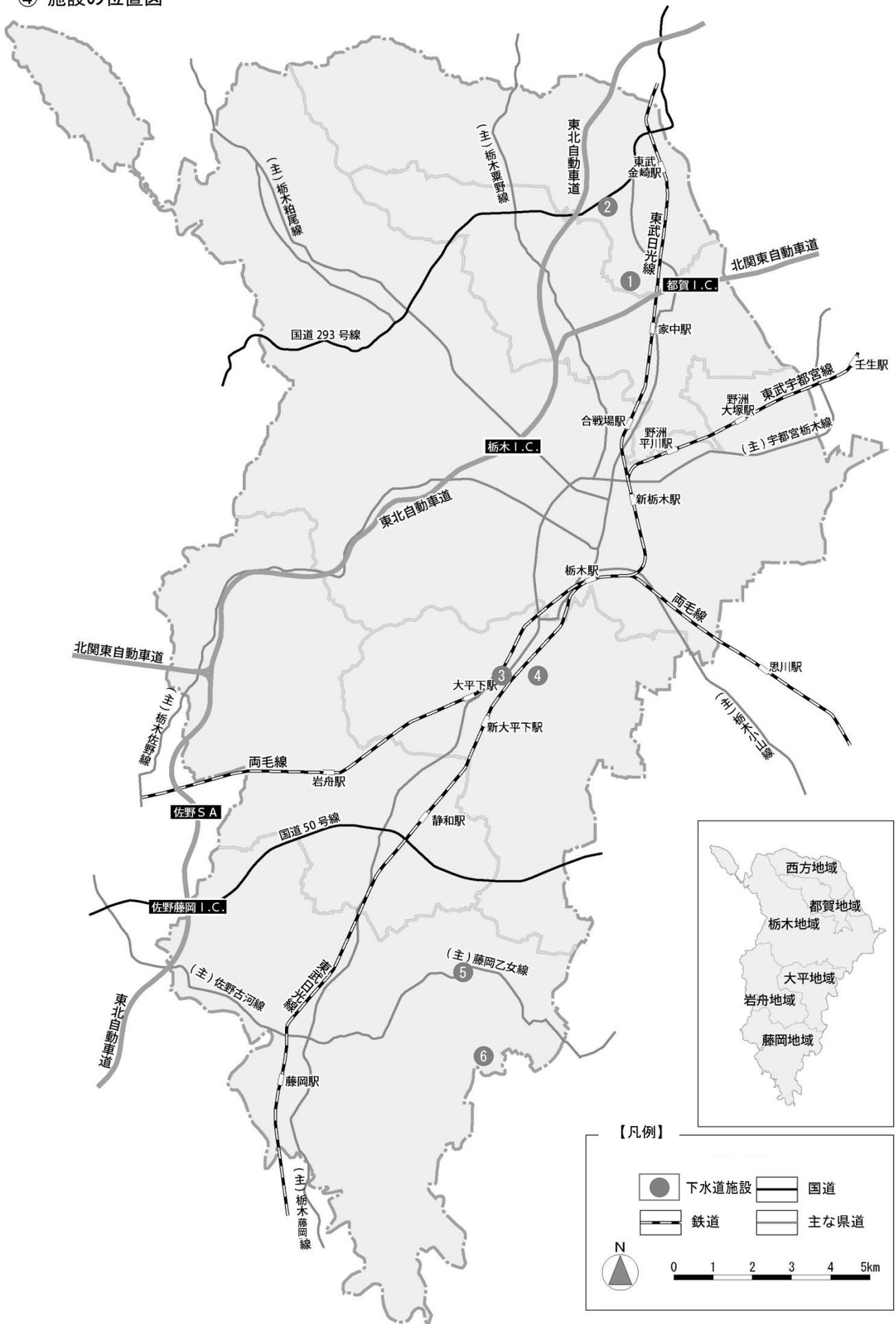
（単位：m²）

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
下水道施設	1	本郷金井地区農業集落排水処理施設	平成9年	195.00	3,165.00
	2	西方西部地区農業集落排水処理施設	平成5年	208.00	1,544.00
	3	下皆川地区農業集落排水処理施設	平成14年	298.00	3,163.00
	4	みずほ西地区農業集落排水処理施設	平成18年	283.00	2,297.00
	5	巴波川西部地区農業集落排水処理施設	平成23年	640.00	4,069.00
	6	巴波川南部地区農業集落排水処理施設	平成19年	609.00	3,644.00
下水道施設合計			6施設	2,233.00	17,882.00

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	0%	0m ²	2,233.00m ²

④ 施設の位置図



(15) 医療施設

① 施設縮減への取組み方針

- i 開設された「メディカルセンターしもつが」への機能移転を図る。

② 施設の概要（平成27年4月1日現在）

- ・施設数：1施設
- ・施設総床面積：260.6㎡

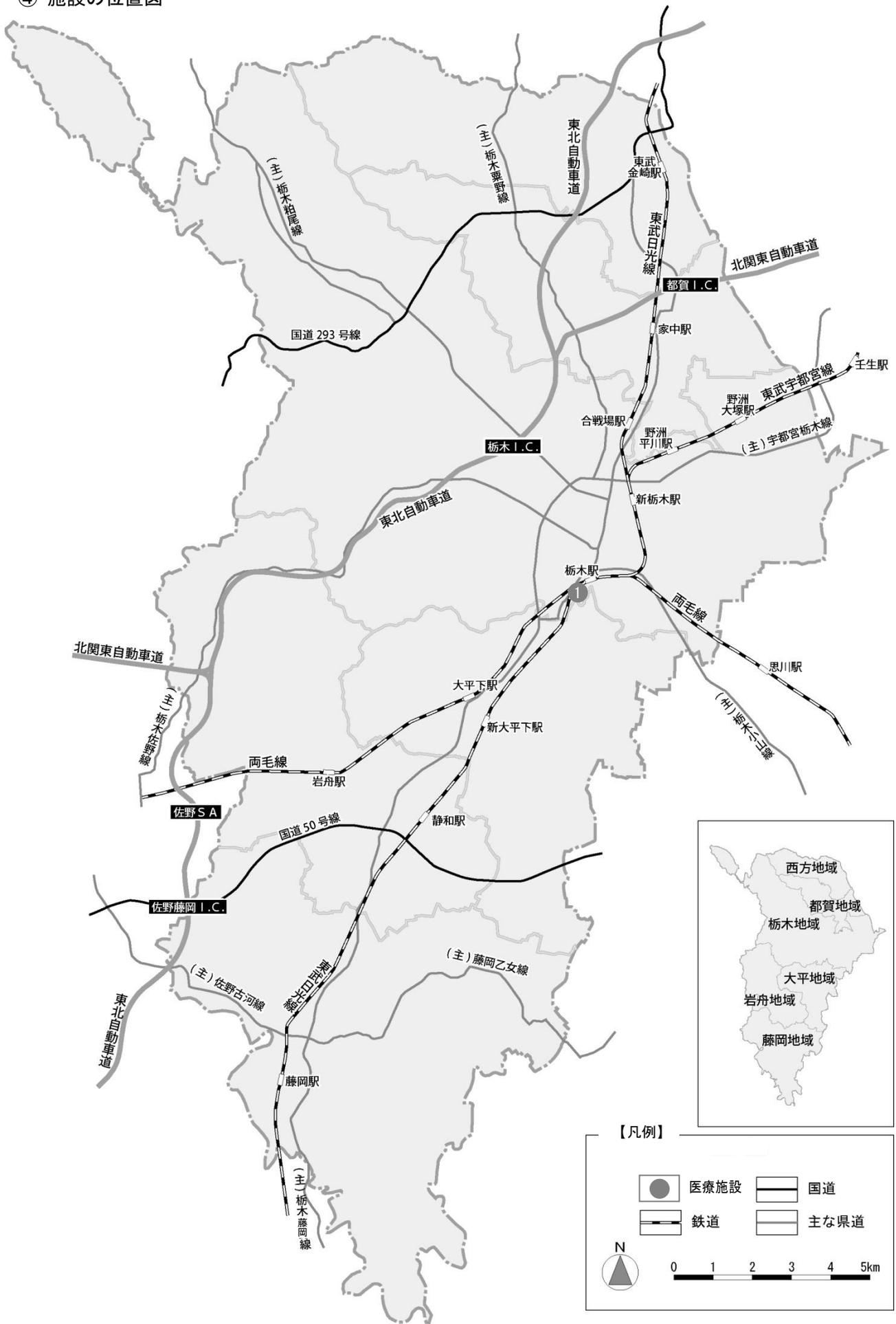
(単位：㎡)

分類	No.	施設名	建築年度	総床面積	敷地面積
医療施設	1	栃木地区急患センター	平成2年	260.60	939.74
医療施設合計			1施設	260.60	939.74

③ 施設の縮減目標

第1期適正配置計画期間	縮減率	縮減床面積	平成37年度末総床面積
H28～H37	100%	260.60㎡	0㎡

④ 施設の位置図



第3章 先導的モデル事業

第1期適正配置計画に関して、施設の長寿命化を行いながら機能の継続・再編を図ったり、施設再編を図りながら機能を継続したりといった再編内容を具体的に明確化することにより、適正配置計画全体の理解を得ながら、計画を先導するための先導的モデル事業として、以下に掲げる事業を設定し、先行的に事業実施を進めていくこととします。

先導的モデル事業としては、各地域の拠点施設を再編するための地域施設の再編モデル、市民全体で利用するための市域施設の再編モデルとしています。

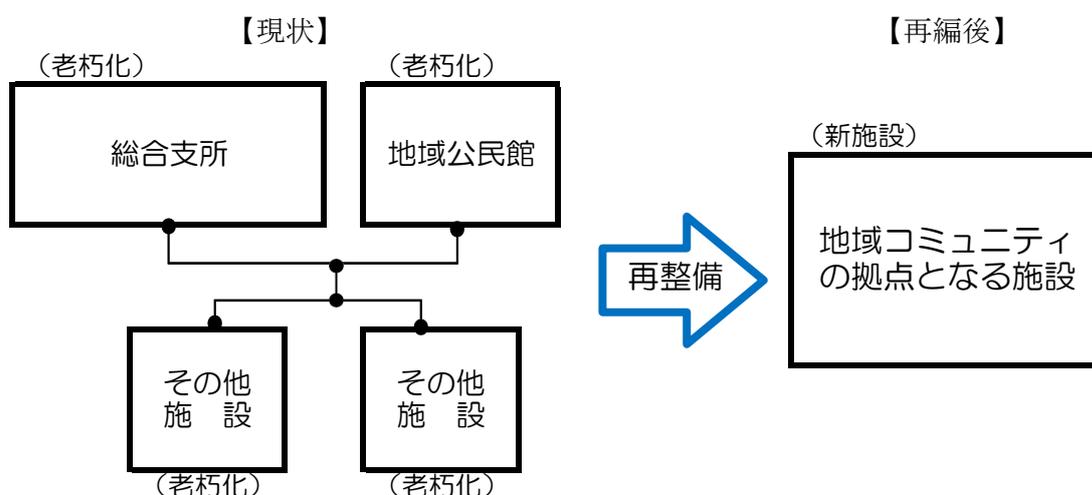
《モデルケース① 各総合支所の複合化》—地域施設の再編モデル—

【各総合支所や公民館等の現状と課題】

- ・ 各総合支所は、平成28年の組織機構の見直しにより空きスペースが増えている
- ・ 岩舟総合支所を除く各地域の総合支所は、老朽化が著しく耐震基準も満たしていない
- ・ 各地域公民館も老朽化が著しく、耐震基準を満たしていない
- ・ 各地域ごとに、それぞれ同様の施設がいくつか存在する

【事業概要の検討】

- ・ 各総合支所を公民館等の市民利用施設との複合化を行うことにより、防災拠点機能の向上とともに、柔軟性の高い施設や財源の有効利用、地域振興等の効果を目指す検討
- ・ 地域コミュニティの拠点を形成するとともに、効率的な施設利用を前提としたスリム化した整備面積・コストの削減を検討
- ・ 文化会館の統合に伴う、多目的ホールを含む複合化についての検討



《モデルケース② 文化会館の統合》—市域施設の再編モデル—

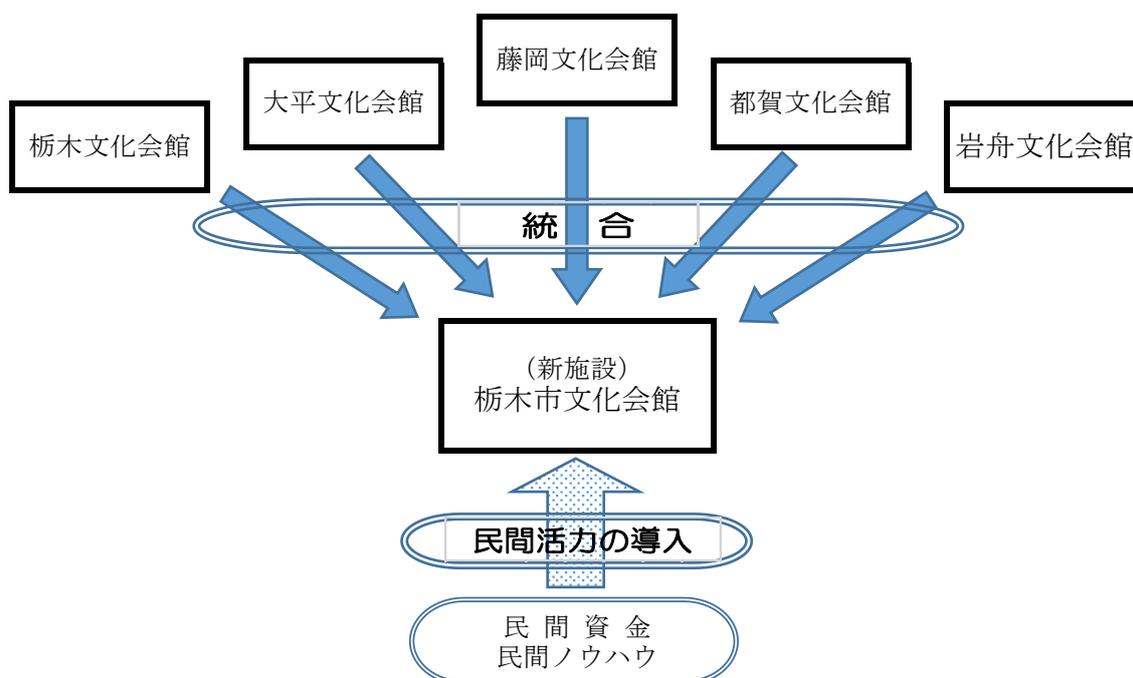
【文化会館の現状と課題】

現在、合併により市内には5つの文化会館を抱え、そのいずれもが利用率の低下や施設の老朽化という問題を抱えている。また、今後急速に進展する人口減少によって、利用率の向上も限定的になることが見込まれる。

既存のいずれかの施設を大規模改修して活用するとしても、施設の老朽化が進行している状態であるため多額の費用を投入し大規模改修をしても、長寿命化の効果（使用できる年数、ライフサイクルコスト^{※7}の縮減効果、利用ニーズへの対応）は低い可能性がある。

【事業概要の検討】

- ・ 市内にある5か所の文化会館を統合し、新たに1,500～2,000人収容可能なホールを備えた施設整備の検討
- ・ 新施設の建設に際し、市内全域を対象に交通の利便性等を考慮した立地場所を検討
- ・ 各地域には、小規模（150～200人程度収容可能）な多目的ホールを既存の施設等と複合化することの検討
- ・ ライフサイクルコスト等の財政負担の軽減や、質の高い施設サービスの実現に向け、民間活力の導入^{※6}を検討
- ・ 跡地利用の検討



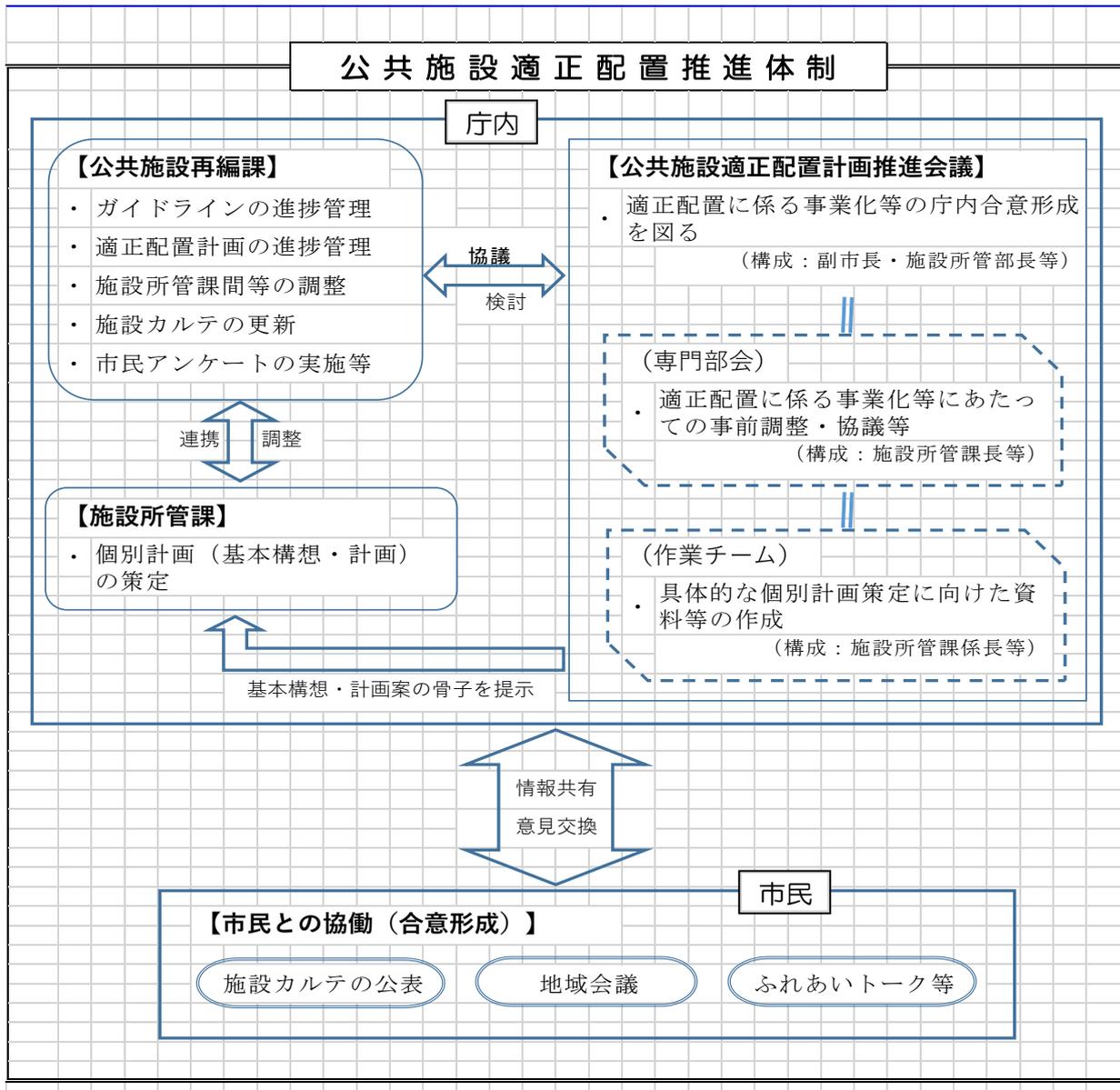
※7 建物のライフサイクルコストとは、建物の建設費用だけでなく、企画・設計・施工・運用・維持管理・補修・改造・解体・廃棄に至るまでに必要なトータルコスト。

※6 P12参照

第4章 適正配置計画推進のための体制

1. 庁内体制と市民との協働

公共施設再編の実現に向けて、施設重視から機能重視への転換の考えのもと、栃木市の施設全体を統括する部署を設置し、庁内推進体制を整備するとともに、シンポジウムやワークショップ等の手法も活用しながら、幅広い情報を市民と共有し、市民との合意形成を図りながら推進していきます。



参 考 資 料

1. 市民アンケート結果（抜粋）

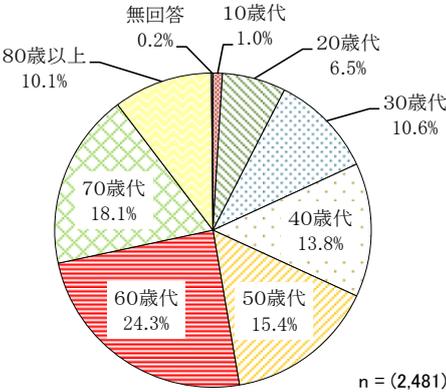
第一期公共施設適正配置計画を策定するにあたり、市の取組みに対する市民意識を調査し、今後の取組みを検討するための基礎資料とするために、アンケート調査を実施いたしました。ここでは、その結果の一部をご紹介します。

実施方法
調査期間：平成 28 年 7 月 29 日（金）～平成 28 年 8 月 20 日（土）まで
調査対象：平成 28 年 7 月 1 日現在で市内に在住している 18 歳以上の市民を対象に
無作為に 7,000 人（男女 3,500 人ずつ）を抽出し調査票を送付
回答者数：2,481 人（回答率 35.4%）

【 年 齢 】

問 2 あなたの年齢は次のうちどれですか。

★「60歳代」が603件（24.3%）で最も多く、「10歳代」が24件（1.0%）と最も少なくなっています。



	回答数	割合 (%)
10歳代	24	1.0
20歳代	161	6.5
30歳代	264	10.6
40歳代	342	13.8
50歳代	383	15.4
60歳代	603	24.3
70歳代	449	18.1
80歳以上	251	10.1
無回答	4	0.2

【居住地域（各地域・地区）】

問5 あなたがお住まいの地区は次のうちどこですか。

★「栃木地域」が1,251件（50.4%）で最も多く、「西方地域」が107件（4.3%）と最も少なくなっています。

★回答者のお住まいは、概ね各地域の人口分布に比例しています。

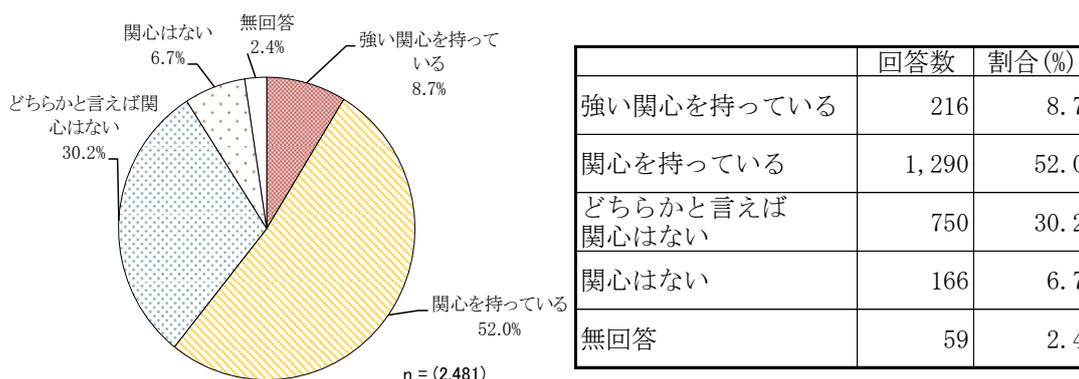
地域	地区	回答数	割合(%)	人口	割合(%)
①栃木地域	栃木	794	32.0	-	-
	大宮	145	5.8		
	皆川	77	3.1		
	吹上	104	4.2		
	寺尾	45	1.8		
	国府	86	3.5		
	小計	1,251	50.4		
②大平地域	西地区	150	6.0	-	-
	南地区	180	7.3		
	東地区	117	4.7		
	小計	447	18.0		
③藤岡地域	部屋	48	1.9	-	-
	藤岡	90	3.6		
	赤麻	42	1.7		
	三鴨	57	2.3		
	小計	237	9.6		
④都賀地域	家中	99	4.0	-	-
	赤津	59	2.4		
	小計	158	6.4		
⑤西方地域	西方	85	3.4	-	-
	真名子	22	0.9		
	小計	107	4.3		
⑥岩舟地域	静和	60	2.4	-	-
	岩舟	125	5.0		
	小野寺	29	1.2		
	小計	214	8.6		
	無回答	67	2.7	-	-
	全体	2,481	100.0	163,170	100.0

（参考）右は平成28年3月31日現在の人口

【市の公共施設の現状と課題への関心】

問 9 市の公共施設の現状と課題について、あなたはどのくらい関心をお持ちですか。

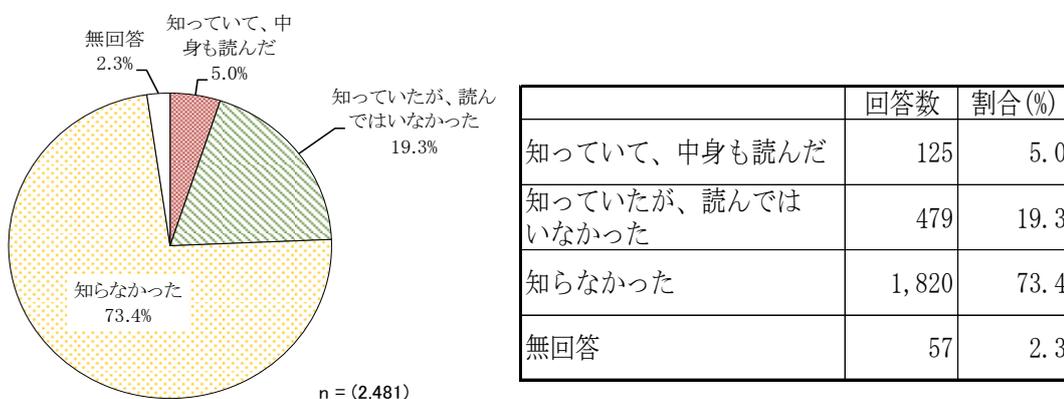
★「関心を持っている」が1,290件（52.0%）で最も多く、「強い関心を持っている」の216件（8.7%）を合わせると、1,506件（60.7%）の方が、市の公共施設の現状と課題について関心を持っています。



【『公共施設のあり方ガイドライン』の認知】

問 10 栃木市では、市が保有する公共施設及びインフラ（道路・上下水道等）の現状と課題を分析するとともに、公共施設等全体の管理に関する基本理念及び取組方針について定めた『公共施設のあり方ガイドライン』を平成28年2月に策定し、ホームページ等で公表しました。このことをあなたはご存知でしたか。

★「知らなかった」が1,820件（73.4%）を占めています。一方、「知っていて、中身も読んだ」または「知っていたが、読んではいなかった」は604件（24.3%）となっています。



【各施設の利用状況】

問12 あなた（ご自身）は、下記の公共施設をどのくらい利用していますか。（この問いにおける公共施設とは、主に不特定の市民が自由に利用する施設を対象としています。）

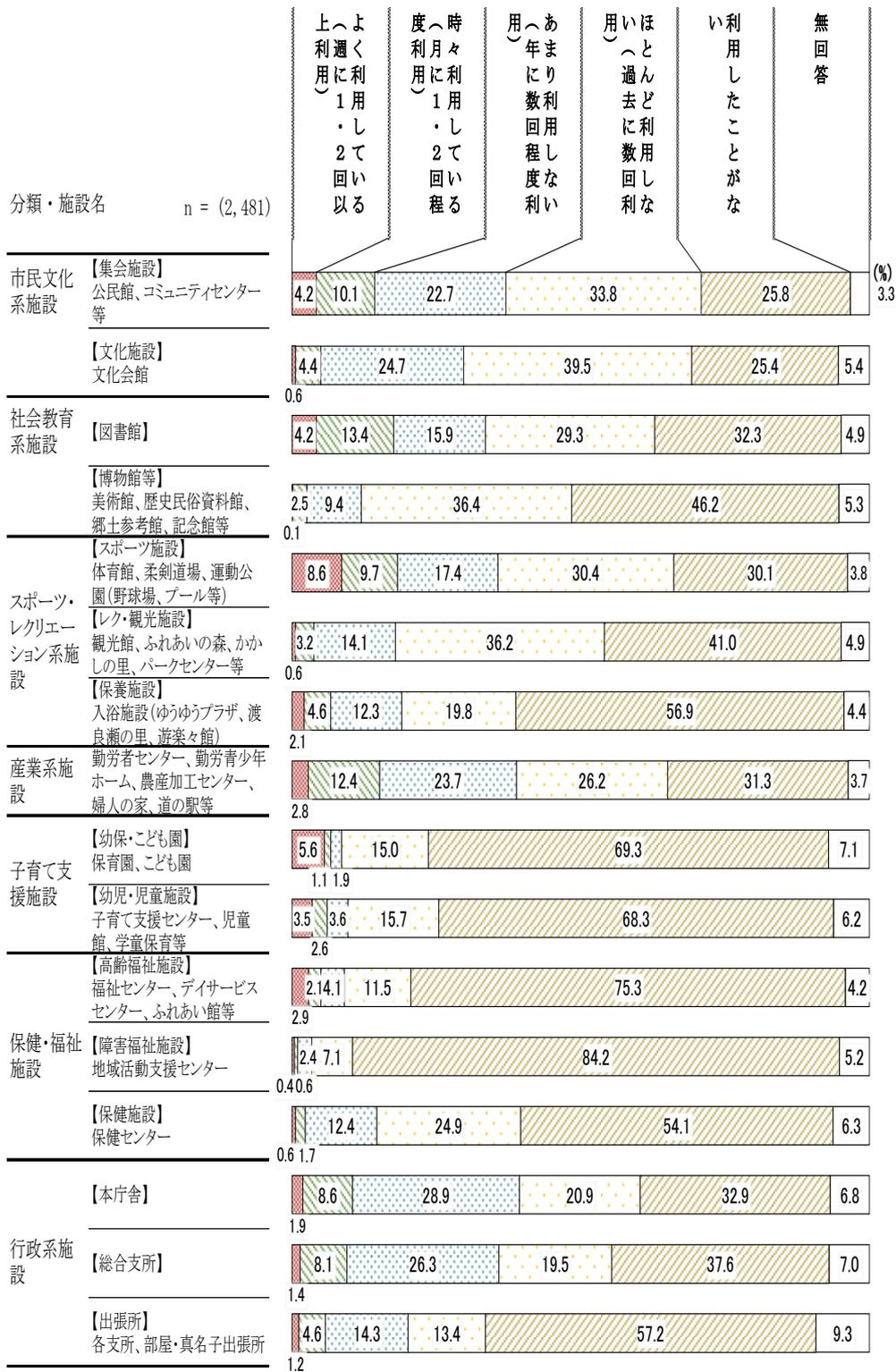
- ★利用頻度が低い方の割合（「あまり利用しない」「ほとんど利用しない」「利用したことがない」）は、図書館とスポーツ施設を除いた施設で80%以上となっています。
- ★利用頻度が高い方の割合（「よく利用している」または「時々利用している」）は、スポーツ施設が455件（18.3%）、図書館が437件（17.6%）と、他の施設に比べて高くなっています。

<参考：年齢階層別（3区分）の結果>

- ★利用頻度が高い方の割合（「よく利用している」または「時々利用している」）に着目すると、スポーツ施設は10～20代で46件（24.9%）、また30～60代でも309件（19.5%）と多くなっています。他にも、図書館は30～60代で332件（20.8%）、集会施設は70歳以上で143件（20.4%）と多くなっています。また、勤労者センター、勤労青少年ホーム、農産加工センター、婦人の家、道の駅等は、すべての年齢層で15%前後となっています。
- ★利用頻度が低い方の割合（「あまり利用しない」「ほとんど利用しない」「利用したことがない」）は、10～20代では、ほとんどの施設で90%を超えていますが、70歳以上では70%～80%台の施設が多くなっています。

<参考：居住地域別（6区分）の結果>

- ★利用頻度が高い方の割合（「よく利用している」または「時々利用している」）に着目すると、勤労者センター、勤労青少年ホーム、農産加工センター、婦人の家、道の駅等は西方地域で37件（34.5%）、また都賀地域で36件（22.8%）、藤岡地域で51件（21.6%）と多くなっています。他にも、スポーツ施設は都賀地域で41件（26.0%）、図書館は大平地域で100件（22.4%）と多くなっています。
- ★利用頻度が低い方の割合（「あまり利用しない」「ほとんど利用しない」「利用したことがない」）は、博物館、保養施設、障害福祉施設が、西方地域で95%を超えており、他の地域と比べてやや多くなっています。



【利用しない理由】

問13 前問で、「4. ほとんど利用しない」「5. 利用したことがない」と回答された方にお聞きします。その理由は主にどのようなことでしょうか。

- ★「施設の存在は知っているが利用する必要がない」がすべての施設で60～80%台となっています。
- ★「施設の存在やサービス内容を知らない」と回答した割合については、障害福祉施設が407件(18.0%)、出張所が273件(15.6%)、博物館等が313件(15.3%)、勤労者センター、勤労青少年ホーム、農産加工センター、婦人の家、道の駅等が212件(14.9%)と多くなっています。

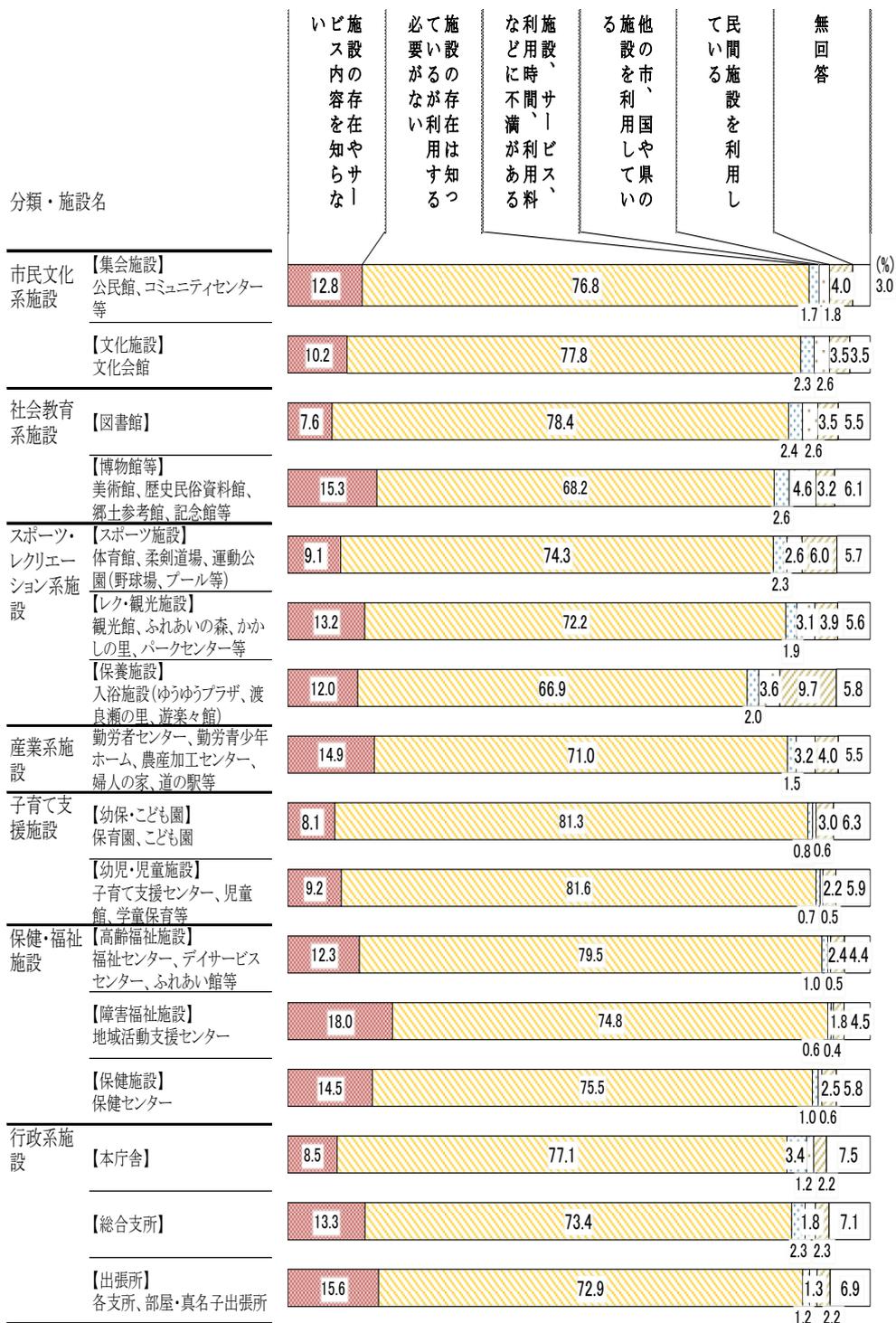
<参考：年齢階層別（3区分）の結果>

- ★「施設の存在やサービス内容を知らない」に着目すると、10～20代では、博物館等で36件(22.4%)、勤労者センター、勤労青少年ホーム、農産加工センター、婦人の家、道の駅等で25件(21.7%)、障害福祉施設で45件(25.4%)、保健施設で38件(22.4%)、総合支所で31件(21.5%)、出張所で38件(23.5%)と多くなっています。
- ★「施設の存在は知っているが利用する必要がない」は、10～20代と30～60代では、ほとんどの施設で70%を超えています。

<参考：居住地域別（6区分）の結果>

- ★「施設の存在やサービス内容を知らない」に着目すると、博物館等は、岩舟地域で39件(21.3%)、都賀地域で25件(19.2%)と多くなっています。また、保養施設は西方地域で22件(22.9%)、勤労者センター、勤労青少年ホーム、農産加工センター、婦人の家、道の駅等は藤岡地域で23件(19.7%)、障害福祉施設は大平地域で79件(19.3%)、総合支所は西方地域で10件(21.3%)と多くなっています。
- ★「施設の存在は知っているが利用する必要がない」は、大平地域では、図書館が209件(86.4%)、本庁舎273件(83.0%)、総合支所が156件(80.8%)と、他の地域に比べてやや多くなっています。

分類・施設名



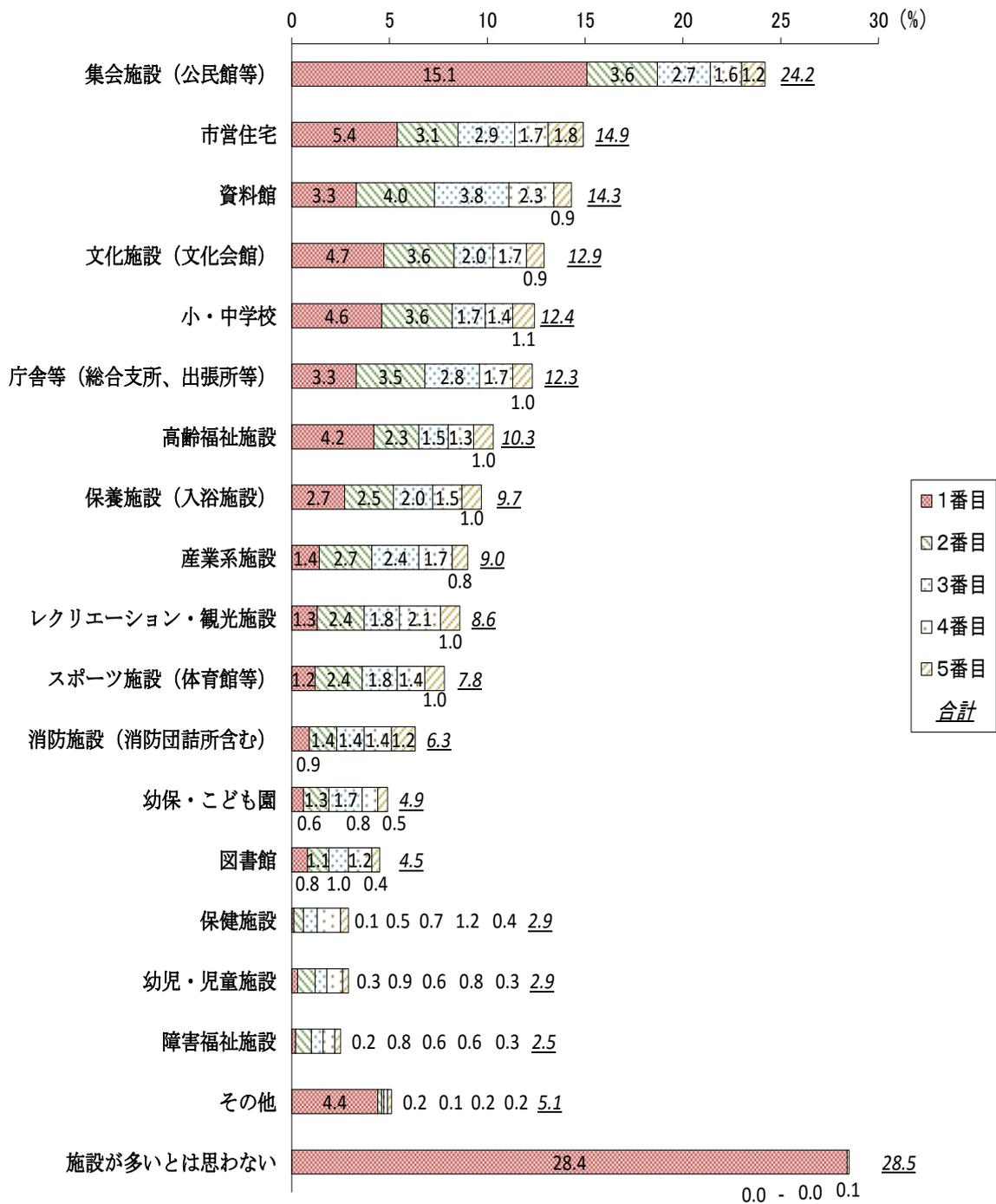
【栃木市全域で施設の数が多いと思われるもの】

問14 あなたが栃木市全域を見わたしたときに、施設の数が多いと思われるのは次のうちどれですか。最大で5つまで、多いと思われる順に、①から⑱の番号をご記入ください。

- ★1番目で「集会施設（公民館等）」が15.1%と最も多くなっています。
- ★同様に、1番目から5番目の合計でも「集会施設（公民館等）」が24.2%と最も多く、次いで「市営住宅」が14.9%、「資料館」が14.3%です。以下、「文化施設（文化会館）」が12.9%、「小・中学校」が12.4%、「庁舎等（総合支所、出張所等）」が12.3%、「高齢福祉施設」が10.3%と続いています。
- ★一方、「施設が多いとは思わない」は合計で28.5%となっています。

<参考：年齢階層別（3区分）・居住地域別（6区分）の結果>

- ★1～5番目の施設について、1番目5点、2番目4点、3番目3点、4番目2点、5番目1点と評価し、それぞれを合計した点数を件数（無回答を除く）で除算したものを『平均点』とした。
- ★年齢階層別で『平均点』の順位をみると、第1位は、30～60代と70歳以上では「集会施設（公民館等）」となっていますが、10～20代では「小・中学校（0.96）」となっています。第2位は、10～20代で「集会施設（公民館等）（0.90）」、30～60代で「市営住宅（0.64）」、70歳以上で「文化施設（文化会館）（0.74）」となっています。
- ★居住地域別で『平均点』の順位をみると、第1位は、すべての地域で「集会施設（公民館等）」となっています。第2位は、栃木地域と都賀地域で「市営住宅」、大平地域と藤岡地域で「文化施設（文化会館）」、西方地域と岩舟地域で「小・中学校」と別れています。



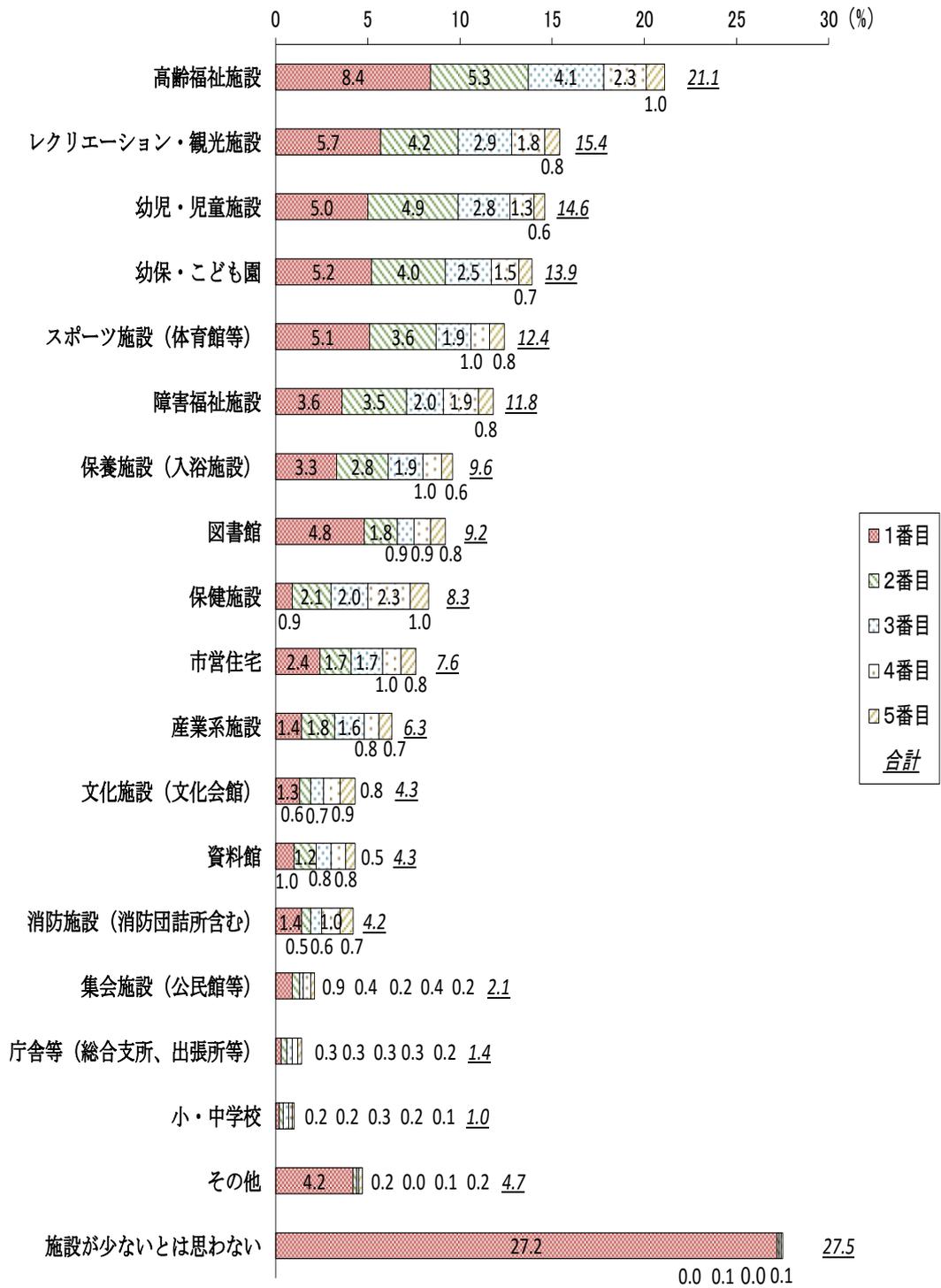
【栃木市全域で施設の数が少ないと思われるもの】

問15 逆に、施設の数が少ないと思われるのは次のうちどれですか。最大で5つまで、少ないと思われる順に、①から⑱の番号をご記入ください。(1つから4つだけでも構いません)

- ★1番目で「高齢福祉施設」が8.4%と最も多くなっています。
- ★同様に、1番目から5番目の合計でも「高齢福祉施設」が21.1%と最も多く、次いで「レクリエーション・観光施設」が15.4%です。以下、「幼児・児童施設」が14.6%、「幼保・こども園」が13.9%、「スポーツ施設(体育館等)」が12.4%、「障害福祉施設」が11.8%と続いています。
- ★一方、「施設が少ないとは思わない」は合計で27.5%となっています。

<参考：年齢階層別(3区分)・居住地域別(6区分)の結果>

- ★年齢階層別で『平均点』の順位をみると、第1位は、30～60代と70歳以上では「高齢福祉施設」となっていますが、10～20代では「レクリエーション・観光施設(1.24)」となっています。第2位は、10～20代で「スポーツ施設(体育館等)(1.04)」、30～60代で「レクリエーション・観光施設(0.69)」、70歳以上で「幼児・児童施設(0.74)」となっています。
- ★居住地域別で『平均点』の順位をみると、第1位は、すべての地域で「高齢福祉施設」となっています。第2位は、栃木地域、太平地域、藤岡地域で「レクリエーション・観光施設」、都賀地域で「幼保・こども園」、西方地域で「保養施設(入浴施設)」、岩舟地域で「幼児・児童施設」と別れています。



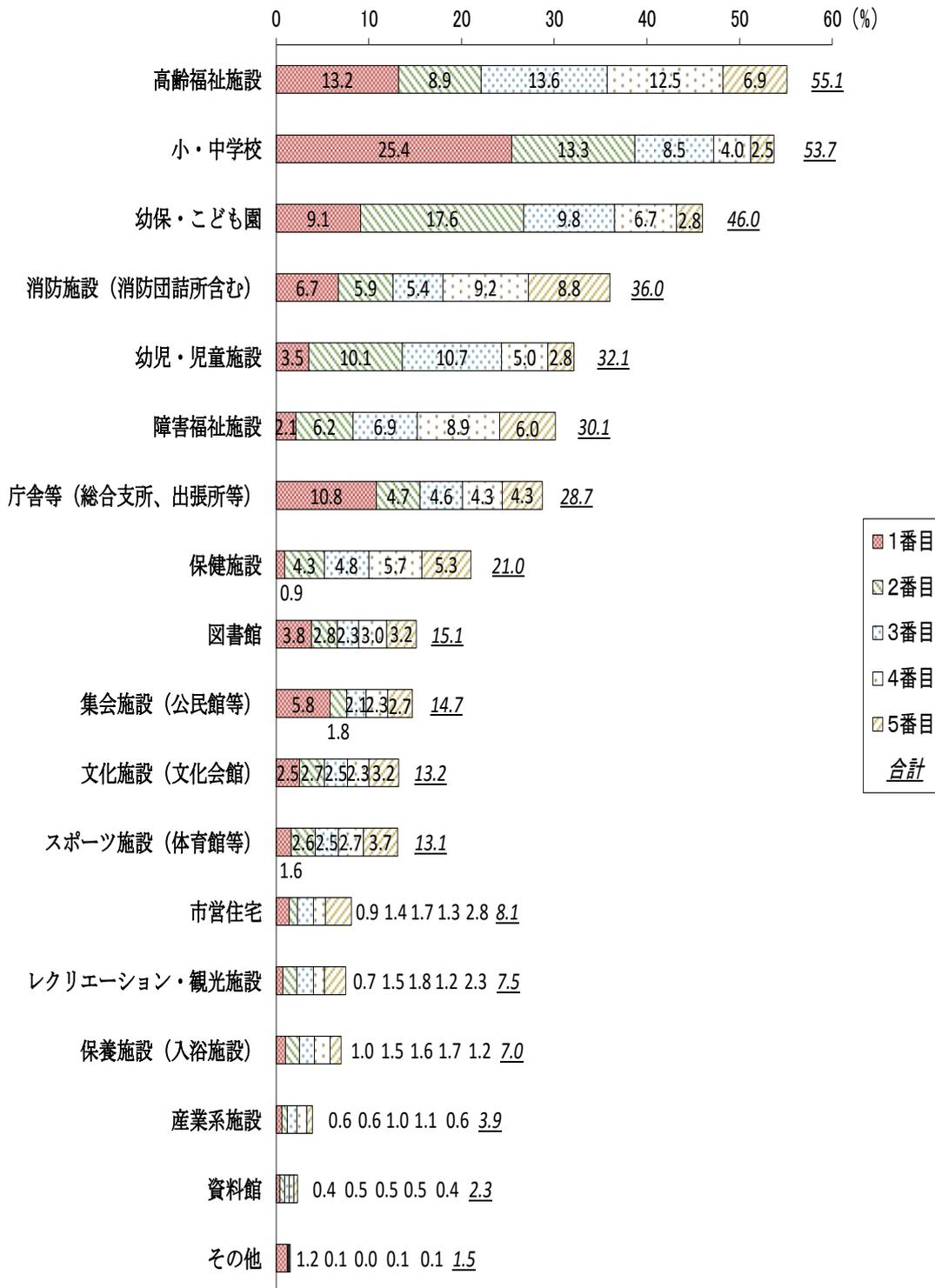
【市が将来にわたり優先的に維持すべきと考える施設】

問16 今ある公共施設を全て維持できなくなった場合、市が将来にわたり優先的に維持すべきと考える施設を、最大で5つまで、優先順位が高いと思われる順に、①から⑰の番号をご記入ください。(1つから4つだけでも構いません)

- ★1番目で「小・中学校」が25.4%と特に多く、2番目では「幼保・こども園」が17.6%と多くなっています。
- ★1番目から5番目の合計では「高齢福祉施設」が55.1%と最も多く、次いで「小・中学校」が53.7%です。以下、「幼保・こども園」が46.0%、「消防施設(消防団詰所含む)」が36.0%、「幼児・児童施設」が32.1%、「障害福祉施設」が30.1%と続いています。

<参考：年齢階層別(3区分)・居住地域別(6区分)の結果>

- ★年齢階層別で『平均点』の順位をみると、第1位は、すべての年齢階層で「小・中学校」となっています。第2位は、30～60代と70歳以上では「高齢福祉施設」となっていますが、10～20代では「幼保・こども園(2.50)」となっています。
- ★居住地域別で『平均点』の順位をみると、第1位は、すべての地域で「小・中学校」となっています。また、第2位と第3位は、すべての地域で「高齢福祉施設」または「高齢福祉施設」となっています。



【栃木市の公共施設のあり方について】

問17 今ある公共施設を全て維持していくことが困難と見込まれるなか、市が将来にわたり適切なサービスを提供していくためには、様々な視点で公共施設のあり方について検討する必要があります。今後の取り組みとして、あなたは以下のような対策をどう思いますか。

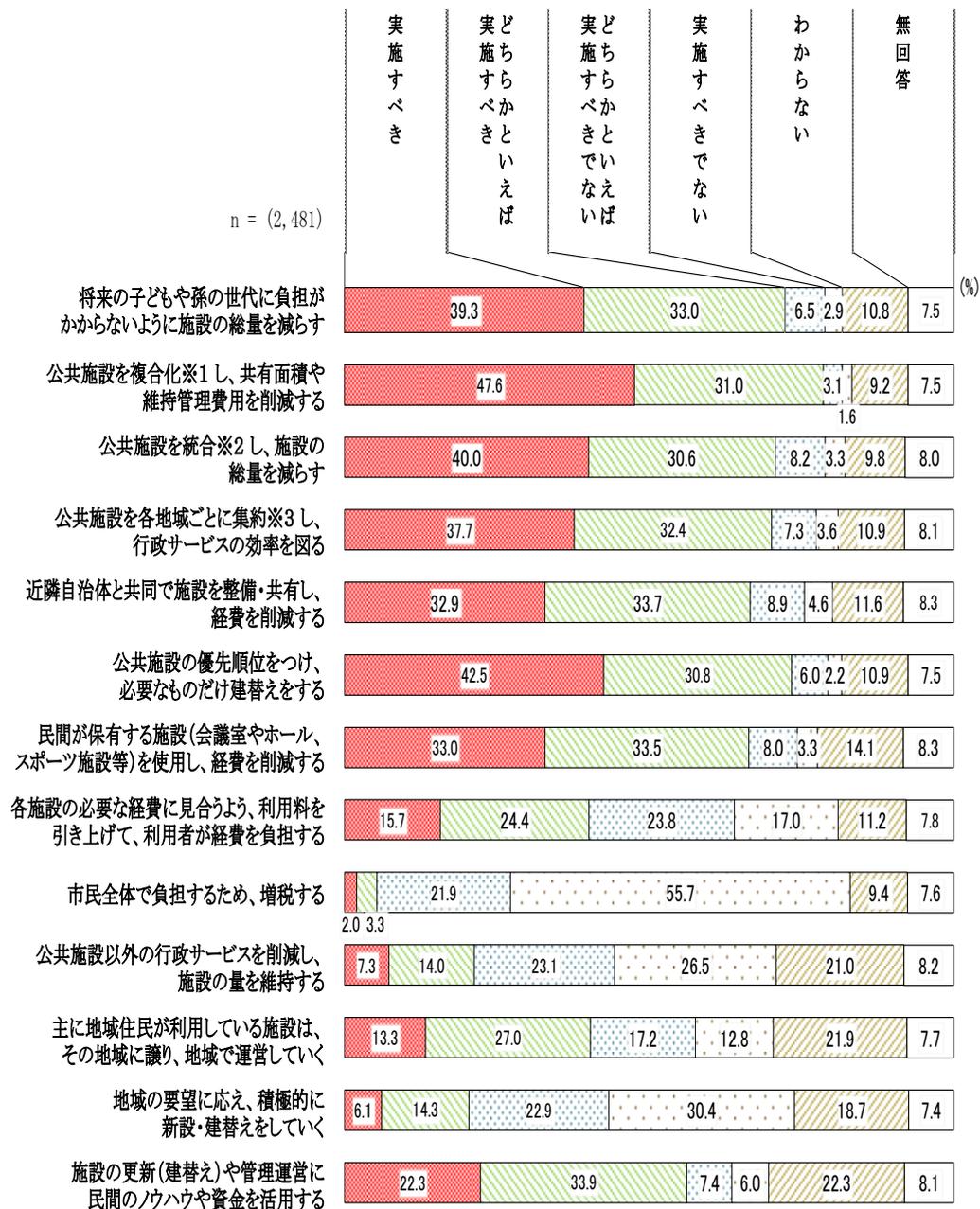
- ★消極的賛成を含めた賛成（「実施すべき」または「どちらかといえば実施すべき」）は、『公共施設を複合化し、共有面積や維持管理費用を削減する』が1,949件（78.6%）と最も多くなっています。次いで『公共施設の優先順位をつけ、必要なものだけ建替える』が1,820件（73.3%）、『将来の子どもや孫の世代に負担がかからないように施設の総量を減らす』が1,794件（72.3%）で続いています。
- ★一方、消極的反対を含めた反対（「実施すべきでない」または「どちらかといえば実施すべきでない」）は、『市民全体で負担するため、増税する』が1,925件（77.6%）と最も多くなっています。

<参考：年齢階層別（3区分）の結果>

- ★消極的賛成を含めた賛成（「実施すべき」または「どちらかといえば実施すべき」）の割合に着目すると、『公共施設を複合化し、共有面積や維持管理費用を削減する』は、10～20代と30～60代で80%を超えて多く、一方、70歳以上では450件（64.2%）にとどまっています。また、『地域の要望に応え、積極的に新設・建替えをしていく』は、10～20代で82件（44.3%）と多く、一方、30～60代と70歳以上では20%未満にとどまっているなど、わずかながら年齢層による違いがみられます。

<参考：居住地域別（6区分）の結果>

- ★消極的賛成を含めた賛成（「実施すべき」または「どちらかといえば実施すべき」）の割合に着目すると、『公共施設を複合化し、共有面積や維持管理費用を削減する』は、大平地域と岩舟地域で80%を超えて多く、一方、都賀地域で115件（72.7%）にとどまっています。また、『公共施設以外の行政サービスを削減し、施設の量を維持する』は、藤岡地域で62件（26.2%）と多く、一方、西方地域では16件（14.9%）にとどまっているなど、それぞれの地域ごとによる違いがみられます。



※1 複合化：異なる用途（目的）の公共施設を、ひとつの建物に兼ね備えること。

※2 統合：市内に点在する同じ用途（目的）の公共施設をまとめ、施設数を減らすこと。

※3 集約：各地域内で整備されている公共施設を、一定のエリア（地域の核となる場所）に集めること。

【経費を削減するために、削減しても良いと考える施設】

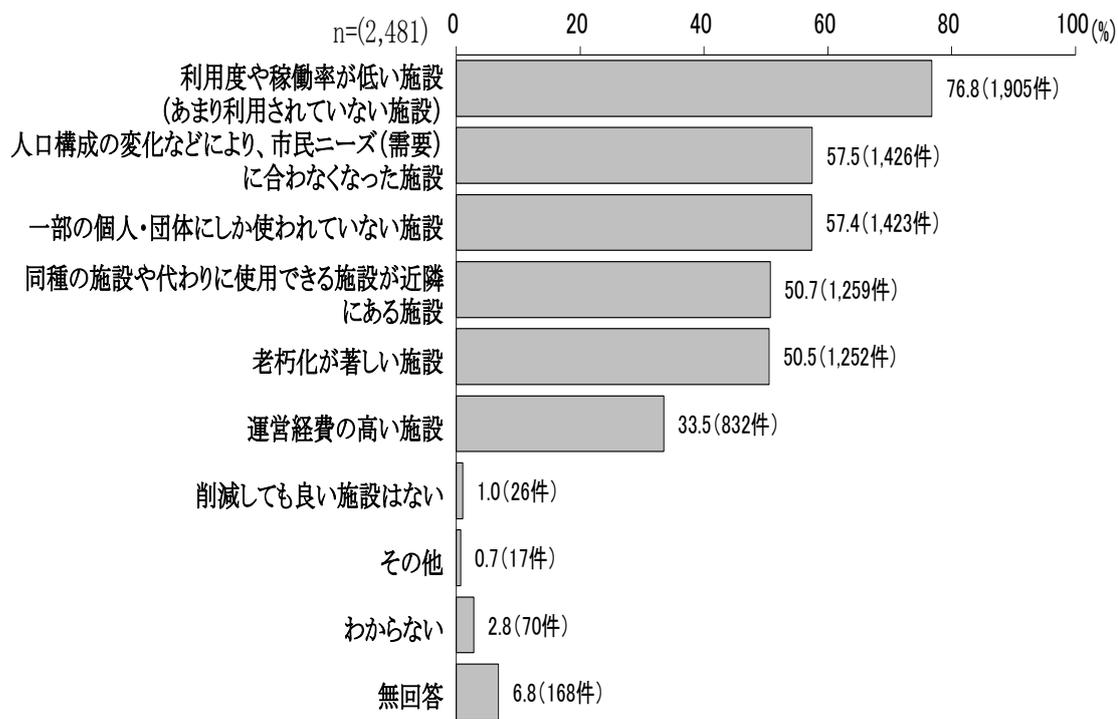
問19 公共施設にかかる経費を削減するために、公共施設の総量（施設数）を減らしていかなければならなくなった場合、どのような施設から削減していけば良いと思いますか。削減しても良いと考える施設を全て選んでください。（○はいくつでも可）

★「利用度や稼働率が低い施設（あまり利用されていない施設）」が1,905件（76.8%）で最も多く、次いで「人口構成の変化などにより、市民ニーズ（需要）に合わなくなった施設」が1,426件（57.5%）、「一部の個人・団体にしか使われていない施設」が1,423件（57.4%）となっています。

<参考：年齢階層別（3区分）・居住地域別（6区分）の結果>

★年齢階層別では、30～60代で「利用度や稼働率が低い施設（あまり利用されていない施設）」が1,278件（80.3%）、「人口構成の変化などにより、市民ニーズ（需要）に合わなくなった施設」が956件（60.1%）と多くなっている。また、70歳以上では「老朽化が著しい施設」が365件（52.1%）、「運営経費の高い施設」が262件（37.4%）と多くなっています。

★居住地域別では、大平地域で「利用度や稼働率が低い施設（あまり利用されていない施設）」が362件（81.0%）と多く、西方地域で「人口構成の変化などにより、市民ニーズ（需要）に合わなくなった施設」が69件（64.5%）と多くなっています。



2. 市民アンケート調査結果から考えられること

今回のアンケート調査については、概ね偏りなく市内全域の方の意見を聞くことができました。

公共施設の現状と課題に対する関心は、60%の方が関心を持っているとしながらも、市が作成した「公共施設のあり方ガイドライン」のことは、73%の方が知らないと答えています。PRの必要性を強く感じます。

また、自由に使える施設について、80%以上の方がほとんど利用していないことがわかりました。しかも利用していない方々の約70%の方が、理由として必要性を感じないからと答えています。

一方、利用している方々は、その主な対象として図書館とスポーツ施設を挙げています。

次に、将来にわたり優先的に維持すべき建物は、高い順に、高齢福祉施設、小中学校、幼保・こども園、消防施設、幼児・児童施設としています。

よって、これらの施設縮減については、丁寧な説明と関係者の理解に努めることが必要と考えます。

公共施設のあり方としては、78%の方が施設の複合化に同意しています。また、削減してもよいと受け止めている施設は、利用度や稼働率の低い建物、市民ニーズに合わなくなった建物、一部の個人・団体にしか使われていない建物との意見であります。

以上のことを踏まえ、市民全体を通しての公共性や必要性、及び利用実態を考慮し、優先順位に配慮して縮減に取り組んで参ります。



栃木市公共施設適正配置計画（第1期）

発行日：平成29年 月

発行：栃木市

www.cithy.tochigi.lg.jp/

問合せ先：財務部公共施設再編課

〒328-8686

栃木市万町9番25号

TEL 0282(21)2336

FAX 0282(21)2671